

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.19

少 子 化 対 策

— 非婚化・晩婚化を視座にして —

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラムブックレットの刊行にあたって

第4期地域デザインフォーラムの成果公表

日本社会の構造変化の中で地域社会を取り巻く環境も大きく変貌し、対応の転換を迫られている。これからの地域社会の形成には産学公民の連携による対応が不可欠である。大東文化大学と東京都板橋区は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に連携・協力して取組み、心豊かに生き生きと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム(地域連携研究)」を開始し、今年で8年となった。そして、大学教員11名、区職員12名が参加し、①危機管理対策(第1分科会)、②少子化対策(第2分科会)、③地域住民・地域社会が元気になるまちづくり(第3分科会)、の3つのテーマを設定、活動を展開してきた第4期地域デザインフォーラム(2006年4月～2008年3月)も4ヶ月あまりを残すところとなった。この第4期の共同研究の成果がこのブックレットであり、ブックレット刊行後に開催される2007年度地域デザインフォーラム(公開講座)である。

この1年半あまりの間、各研究員は本来の業務に追われながらも各分科会のテーマに沿って懸命の調査研究を行ってきた。ここに改めて各研究員の皆様に感謝申し上げたい。これらの共同研究の成果が自治体政策の形成や地域課題の解決、さらには新しい地域社会の創造に役立ってほしいと願っている。

2007年11月

第4期地域デザインフォーラム運営委員会
大学代表委員 中村年春
板橋区代表委員 浅島和夫

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 「少子化対策」に関する研究結果の概要—序にかえて— | 5 |
| 第1章 「少子化」の実態と原因 | 11 |
| 第2章 国における少子化対策 | 19 |
| 第3章 東京都、23区及び板橋区の少子化対策 | 33 |
| 第4章 先進地域調査結果 | 45 |
| 第5章 「少子化対策」に関するアンケート調査の結果 | 57 |
| 終わりに | 75 |

資料編

- 1 地域デザインフォーラム第2分科会企画公開講演会講演録
講演者：池 周一郎 帝京大学文学部助教授
演 題：「出生力低下の要因とその歴史的経過」
2006年11月15日（水）
午後1時30分から午後4時45分
大東文化大学板橋校舎 多目的ホールにて
- 2 「少子化対策」に関するアンケート調査用紙
- 3 「少子化対策」に関するアンケート調査集計表

「少子化対策」に関する研究結果の概要 —序にかえて—

わが国は、ほぼ30年間にわたって出生率の低下が続き、2005年にはついに出生数が死亡数を下回り人口減少社会が到来したといわれる。

少子化問題は国家の存立基盤にかかわる重要課題であり、国、自治体は様々な対策を講じているが、近年の出生率の低下基調には歯止めがかかっていない。2006年に合計特殊出生率に若干の改善がみられたが、今後の反発基調の始まりと判断するには早すぎるであろう。

少子化問題は多くの行政分野に影響を与える深刻な課題であるが、地域デザインフォーラムの第3期（2006～2007年度）の研究テーマを検討していたころは、とくに第2次ベビーブーム世代がまだ30歳代であるうちに対策を講じないと手遅れになる、というタイムリミットのような気配も感じられる時期でもあった。

地域デザインフォーラムがねらいとする板橋区政の課題の共同研究という性格から見て「少子化対策」の研究が的確なテーマであったかどうかは議論があろう。

しかし、これまでの国、地方公共団体の数次にわたる政策がどうして功を奏さないのか、大都会の基礎的自治体の性格に応じた「少子化対策」として適当なものが考えられないか、そして身近にいる大東文化大学学生をはじめこれから結婚し、子どもを生む若者世代は少子化に対してどういう考えをもち、何をして欲しいといているのか、こうした視点からのアプローチに関心を持ち「少子化対策」を第3期第2分科会の研究テーマに取り上げることとした。

ほぼ2年近くの研究を終えてみての感想は、第1に現在のわが国の「少子化」の原因は、研究当初の池先生の講演（資料編参照）にみられるように、夫婦の子ども数の減少よりも、非婚化・晩婚化から来ているといわれるが、さらにその原因は何かとなると単

純ではなく、何層にもわたる原因が考えられ、それゆえに「少子化対策」としての特効薬も存在しないと思われる点である。

したがって、第2にこれまでの国や自治体の少子化対策はあれもこれもの八方美人的施策になっていたわけであるが、もっと非婚化・晩婚化に直接有効な対策、という視点からのとりくみが弱かったのではないか、という感想をもっている。

こうした感想を抱くに至った経緯を、以下で各章ごとの研究内容を説明しつつ振り返ってみたい。

第1章では、合計特殊出生率でみた少子化の実態を全国ベースと板橋区ベースで説明しつつ、その原因を探っている。

年齢別に見た出生率の高年齢へのシフト、年齢階級別未婚率の上昇、生涯未婚率や平均初婚率の年次推移などから非婚化・晩婚化というライフスタイルの変化を指摘し、さらに雇用形態を正規・非正規就業者別に見た場合に非正規就業者の結婚割合の低下（とくに男性）がみられることから非婚化・晩婚化の背景に雇用形態における非正規雇用の割合の上昇があることを指摘している。なお、これまでの低下基調からやや持ち直したといわれる2006年の板橋区の合計特殊出生率（1.06）は東京都平均（1.02）よりもやや高いものの全国平均（1.32）を下回っているが、これは進学・就職による転入者に未婚者が多いという都会特有の事情によるものとみられ、全国平均を下回っていること自体に問題があるわけではない。既述した池先生の講演のポイントもここで紹介している。

第2章では、まず国の少子化対策の実施状況をみている。1.57ショックのあった1990年以降の経緯をたどったあと、2004年の「子ども子育て応援プラン」と最新の対策である2006年の「新しい少子化対策について」を説明し、当初の対策が子育てと仕事の両立支援が中心であったが、その後子どもの健全育成、男性の働き方の見直し、若者の就労支援など総花的に展開されてきたという特徴をとらえている。そして総花的な施策でも出生率に変動が

なかったとすれば、とくに非婚化・晩婚化の都会における原因としてあげられる「適当な相手にめぐり合わない」ことへの対策が弱かったこと、その見直しに意義があることを提起している。

第3章では東京都、23区そして板橋区の少子化対策の説明をしている。東京都については、2000年の東京都福祉改革プランにおいて、認可保育所の経営主体への規制を民間企業でも参加できるように緩和したこと、都会のニーズに対応した東京都独自の認証保育所の制度を導入し、2001年から開設されたことなど子育てと仕事の両立支援の方策が重点だったことに触れた後、2005年に次世代育成支援法に基づく「次世代育成支援東京都行動計画」が策定され、青年期までの総合的な対策ができたことや保育所待機児童解消のための保育計画も内容としていることに言及している。

23区については、横並び的な事業が多かったが、近年独自の基準やサービスの提供がされつつあることをあげ、保育所の料金設定や入所の際の自区民優先か否か、で区々となっているほか、乳幼児医療費助成制度では各区がサービス拡大競争をしている現状にもふれている。

板橋区の取り組みについては、1999年の板橋区少子化対策プロジェクトから始まり、2001年の認証保育所の開所などによって保育所の待機児童の解消に重点が置かれたが、近年は待機児童が再び増加傾向を示していること、在宅で育児をする親の支援にも拡大していることなどにふれた後、2005年に総合的・横断的な対策として板橋区次世代育成推進行動計画が策定されたことを説明している。

そして、2006年の合計特殊出生率の回復からみて、景気・雇用対策に重点を置き、その上で男女の出会いの場の設定などの対策が効果的か、との方向を提起するとともに、乳幼児医療費の軽減で各区が競い合っている現状に対しては、疑問を呈している。

第4章では本テーマに関係する先進地域の訪問調査結果を記述している。最初の茨城県の「いばらぎ出会いサポートセンター推進事業」は、未婚率の急激な進展とその原因が「適当な相手にめ

ぐり合わないから」との回答が過半になっている状況から、知事のリーダーシップの下で始められ、市町村の協力を得て、地域女性団体連絡会に委託して実施している結婚相談事業（「ふれあいパーティ」を含む）、結婚の世話役を支援する結婚支援事業、出会いをサポートする人材の育成事業の3種類の事業内容を説明している。

福井県福井市は、前市長のリーダーシップで「あい・らぶ・子ども未来プラン」を策定して少子化対策の総合的推進を図ることとし、具体的には市内49の小学校区で子育て支援委員会を立ち上げ地域ぐるみで子育てを支援していくしくみ「ふくい子育てネット」をもうけているのが特徴である。

両自治体を通じた特徴としては、首長の問題意識が高い、全庁的な課題と捉えている、子育て支援だけに絞っていない、地域住民の力を引き出す工夫をしている、などがあげられる。

第5章では、大東文化大学学生や板橋区の若手職員、合計約770人へのアンケート結果を紹介している。学生が7割、男性が7割との特徴ある対象であるが、国立社会保障・人口問題研究所の全国的な調査との比較ができるよう共通の質問も一部に設けている。

主な結果を記せば、①約9割が少子化の進行に問題意識を持っている②少子化の進行原因（二つ回答）については子育ての経済的負担が大きいことをあげるものが第1位で39%、非婚化・晩婚化をあげるものは第3位で24%程度である③相手とめぐり合うきっかけ（二つ回答）では、友人の紹介（49%）、職場での出会い（41%）の二つが突出している④結婚希望年齢は男女とも全国調査よりも1～2.5歳程度若い27歳台となっている⑤欲しい子ども数は全国調査と同傾向で2人をやや上回っている⑥希望する少子化対策としては（二つ回答）、経済的支援37%、育児休暇への支援29%、保育サービスへの支援13%など子育て支援が中心となっている⑦行政による出会いの場の提供については、47%がいいとも悪いともいえない、などと回答している。

こうしたアンケート結果からは、①これまでの「少子化対策」が経済的支援を中心にやってきているが、これはニーズに沿ったものであったと裏付けられる、しかし②若者の意識には非婚化・晩婚化の気配や子どもを産まない傾向はみられないのに現実には少子化が進行し、「少子化対策」の効果は上がっておらず、非婚化・晩婚化も進展している。この若者の意識と現実の少子化の進行との差異をどう考えるか。

それは若者の結婚年齢、子ども数などの健全な期待感が、相手にめぐりあう機会を逸していることで、期待を現実にしていく路線からはずれていっているのではないか、それを克服するためには、友人の紹介や職場での出会いは実はそんなに多くはない人も多いのだから、他のめぐり合いの機会も大事にしなければならないのではないかと、とのアドバイスをしたくなる結果である。

今回のささやかな「少子化対策」の研究を通じて、板橋区政にアドバイスできることをまとめれば以下のとおりである。

これまでの「少子化対策」は、子育ての支援からはじまりあらゆる施策を講じてきた。しかし出生率の減少基調には歯止めがかかっていない（2006年度の上昇には注意すべきだが）。

若者の意識も非婚化・晩婚化を望んでいるのではなく、むしろ従前のように20歳代後半での結婚、二人以上の子どもを望んでおり、若者の意識に問題があるわけではない。

では何が原因でどんな対策が欠けているのか。それは非婚化・晩婚化を押しとどめようとする端的な努力が不十分なのではないか、と考える。「適当な相手にめぐり合わない」という若者にめぐり合いの機会を持ってもらう工夫が欠けていると考える。

そこに着眼した自治体では官民をあげた取り組みをしている。それで出生率の下降基調が変わったわけではないが、ゆるやかな下降となり全国平均よりは上回った水準でいる。

板橋区のような若者が流入する都会の基礎的自治体では、未婚者が多いことによる出生率の低水準基調は避けられないが、「少

子化対策」をこれまでの総花的な対策にとどめておかず、一步進めて都会の若者のための巡り合いの機会の提供をねらいとする工夫もすべきではないか、本研究がそのための振り返りのきっかけになれば幸いである。

2007年11月

第4期 地域デザインフォーラム 第2分科会研究員一覧

| | | |
|----|----|-----------------|
| 浅島 | 和夫 | 板橋区産業経済部長 |
| 太田 | 洋子 | 板橋区男女社会参画課長 |
| 東田 | 親司 | 大東文化大学法学部教授 |
| 松田 | 玲子 | 板橋区医療制度改革準備対策課長 |
| 山口 | 鶴子 | 板橋区保健所長 |

第1章 「少子化」の実態と原因

1 「少子化」とは

(1) 「少子化」の定義

「少子化」とは、出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における子どもの数の低下傾向のことを指し、1992（平成4）年度の国民生活白書で初めて使われた言葉である。人口学では、一般的に、「合計特殊出生率」が、人口を維持するために必要な水準（人口置き換え水準。日本における値は、2.08前後が該当する）を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義している。

(2) 「少子化」の指標としての「合計特殊出生率」

「合計特殊出生率」は、人口の再生産の指標として人口学や人口動態統計、保健分野で用いられていた専門用語であるが、近年、少子化問題が社会問題化するに至り、専門用語から一般用語として用いられるようになった。

通常の出生率は、人口で出生数を除するものであるが、高齢者人口が多くなると、低下するため、人口の高齢化の影響を受けない特殊な算出方法を用いる。

算出に用いる統計データは、厚生労働省の人口動態統計の15歳から49歳までの女性の年齢別人口と母親の年齢別出生数である。女性の年齢別人口で、母親の年齢別出生数を除して年齢別出生率を算出し、妊娠・出産が可能な年齢である15歳から49歳まで足し合わせた数が、合計特殊出生率である。その数値は、1人の女性がその年の年齢別出生率で一生に産むと仮定したときの子どもの数に相当する。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母親の年齢別出生数}}{\text{同年齢の女性の人口}} \right\} \text{の}$$

15歳から49歳までの合計

2 板橋区の「少子化」の実態

(1) 国や都との比較

板橋区における年間の出生数は、図1のように昭和50年から減少傾向が続いているが、平成6年以降年間4,000人台で横ばいの状態で推移している。

過去10年間の合計特殊出生率でみると、図2のように一時的に増加しても全体として減少傾向が続き、人口を維持するために必要な水準（2.08前後）をはるかに下回る状況にあり、板橋区は「少子化」の状況にある。この板橋区の状況を、国や都と比較すると、国よりは低いが、都と比較するとわずかに高い水準を維持している。

平成18年の出生数は、国全体では、109万2674人で、前年の106万2530人より3万144人増加し、6年ぶりに増加した。板橋区の平成18年の出生数は、4,300人で前年の4085人より増加したものの、平成14年の4,391人には及ばなかった。合計特殊出生率は、国が1.32、東京都が1.02、板橋区は1.06であった。前年に比して、それぞれ0.06、0.02、板橋区が0.05と増加した。

(2) 23区との比較

過去10年間の23区の合計特殊出生率の推移は、図3のとおりである。板橋区は、平成8年の時点で、江戸川区、足立区、葛飾区、荒川区に次いで第5位であったが、平成17年は、江東区、墨田区、練馬区に抜かれて第8位に後退している。江東区、墨田区では、この10年間に大型の高層住宅の開発が進み、子育て

世代が流入していることによると考えられる。

一方、平成17年の時点で1.00を下回った区は、14区あるが、千代田区、中央区のような都心区のほか、杉並区や世田谷区のような都心に近い昔から住宅地として開発されてきた区において1.00を下回る状況が続いている。

3 「少子化」の原因

(1) 国の統計調査結果から

- ① **母の年齢別にみた出生率の年次推移をみると、出生率がどの年齢でも低下し、出産年齢が高年齢へシフトしている。**

厚生労働省 「人口動態統計」

- ② **性・年齢階級別の未婚率の年次推移をみると、20歳代、30歳代の未婚率が上昇してきている。特に、女性では、25～29歳代の未婚率の上昇が著しい。**

厚生労働省 「人口動態統計」

- ③ **生涯未婚率の年次推移でみると、上昇が大きく、特に男性の生涯未婚率が著しい。**

国立社会保障・人口問題研究所

「人口統計資料集（国勢調査から算出）」

- ④ **平均初婚年齢の年次推移をみると、平成17年では、男29.4歳、女27.6歳となっており、男女とも上昇している。**

厚生労働省 「人口動態統計」

- ⑤ **雇用形態別雇用者数の年次推移をみると、非正規職員・従業員が増加しており、平成17年では、1591万人となっている。**

総務省「労働力調査」

- ⑥ **雇用形態別にみた2年間に結婚した者の割合は、男女とも非正規の就業者で低く、特に男性は、著しい。**

以上の調査結果から、「少子化」の原因は、非婚化・晩婚化というライフスタイルの変化と、非正規雇用による経済的な問題が背景にあるといわれている。

(2) 社会人口学者(池周一郎帝京大学文学部助教授)の講演から

① ヨーロッパの人口減少の原因

ヨーロッパで18世紀半ばから第二次世界大戦まで起きた出生力低下は、夫婦の子どもの数の低下による。第二次世界大戦後は、ベビーブームによる高出生が1960年まで20年ほど続いて出生力は、上昇したが、その後、再び低下している。この原因は、未婚化・晩婚化による。1985年以降米国もしくは多くのOECD諸国で、再び上昇に転じている。

② 晩婚化・未婚化の要因仮説

・ **性比不均等による結婚難仮説Marriage Squeeze**

ベビーブーマーの晩婚化に関して、説得力のある仮説であったが、1980年以降の出生力低下については、説明できない。

・ **長期循環仮説**

景気変動に従属して晩婚化・未婚化が進むとする説。

・ **女性の就業化要因仮説**

女性の就業化により晩婚化するという説。一方で、早婚化を招くという説もある。

・ **イースタリン仮説(相対的所得価値説)**

結婚するか否かは、自分の所得獲得能力と生活水準に対する志向の2つの要因の組み合わせで決まるという説。生活水準に対する志向が高くなると、相対的な所得は低くなる。そのために結婚をどんどん先送りするので、未

婚・晩婚が多くなるという説。この仮説は、1980年以降の出生力低下には説得力があるが、1985年以降米国もしくは多くのOECD諸国で再び上昇に転じていることの説明が困難。

(3) 板橋区の状況

板橋区の人口構成は、50歳代の団塊の世代の層と30歳前後の第二次ベビーブームの世代の人口の塊があるほか、20歳代の人口が多い。図4は、15歳から49歳までの女性の年齢階級別未婚者の割合であるが、平成12年も平成17年も20歳から24歳の女性の未婚者の割合は、9割を超える。また、25歳から29歳の女性の未婚者の割合は、6割を超えており、その割合は、平成12年に比較して平成17年は増加している。この傾向は、30歳以降でも同様であり、平成12年に比較して、平成17年未婚者の割合は増加している。このように板橋区においても女性の未婚化・晩婚化が進行していることが伺える。

また、図5は、平成12年の年齢階級別・居住期間別人口であるが、20歳から24歳人口は、15歳から19歳人口の1.6倍であるが、居住期間別にみると、10年以上居住者の人口に変化はなく、1年未満と1年～5年未満の人口が増えている。これらの年齢層は、都内および区内の学校や企業に進学・就職で転入した学生・労働者など未婚者が多いことが推測され、このことが、板橋区の合計特殊出生率が、低い状況にある一因と考えられる。

図1 板橋区の出生数と出生率の推移



図2 合計特殊出生率の推移（全国・東京都・板橋区）

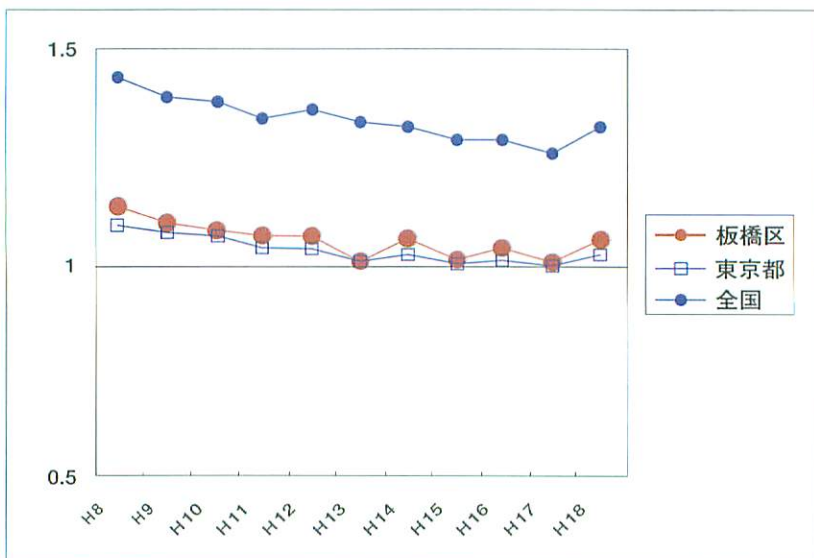


図3 23区の合計特殊出生率の推移

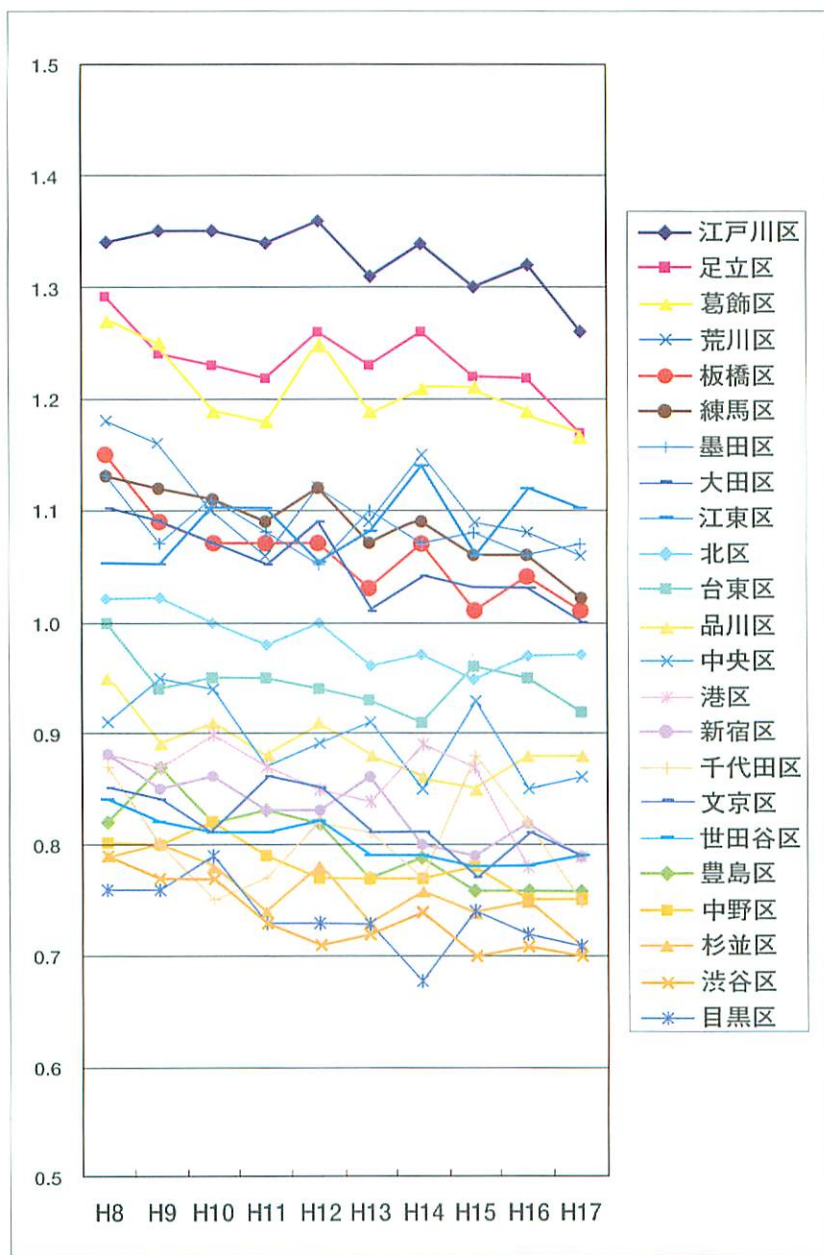


図4 15～49歳女性の年齢階級別未婚者の割合

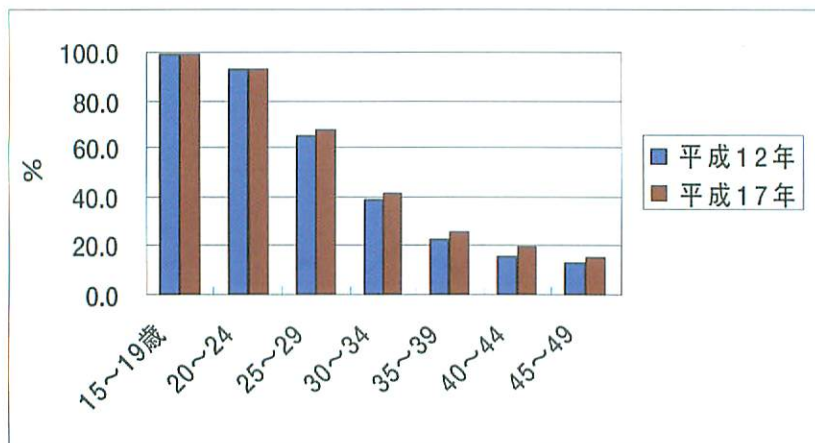
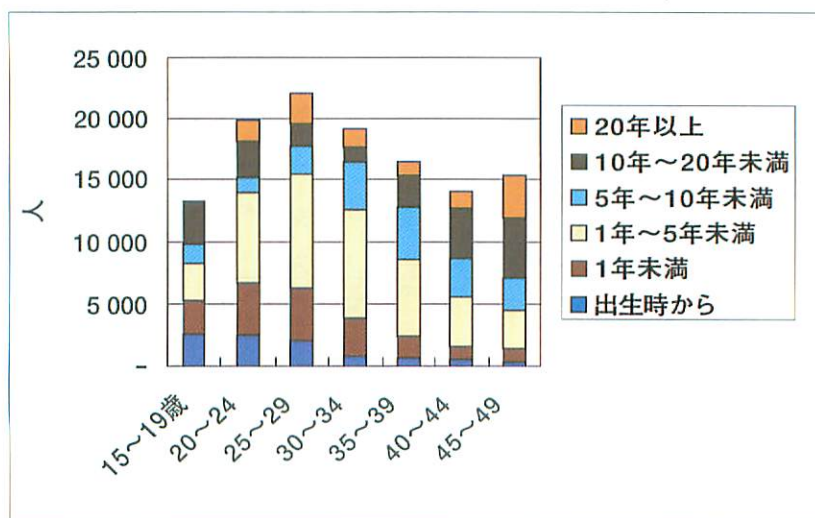


図5 15～49歳女性の年齢階級別・居住期間別人口



第2章 国における少子化対策

1 少子化対策の経緯

(1) 1990(H2)年 「1.57ショック」

1990(平成2)年の「1.57ショック」を契機に、90年代に入り、わが国でも「少子化」が注目を集めるようになってきた。この「1.57ショック」とは、1990(平成2)年6月に公表された前年の合計特殊出生率が、それまで最低だった「丙午」^{ひのえうま}の1966(昭和41)年の1.58よりも低い、戦後最低であったことを表わしている。このときから、国では少子化社会への対応を重要な政策課題と位置付け、今日まで10年以上にわたり対策を講じてきている。

(2) 1994(H6)年12月 「エンゼルプラン」策定

少子化社会対策の本格的な取り組みの第一段階として、1994(平成6)年12月に、文部、厚生、労働、建設4大臣合意により「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(以下「エンゼルプラン」という。)が策定された。1995(平成7)年から1999(平成11)年までの計画であり、特に保育サービスについては目標を年次計画化している。

この「エンゼルプラン」では、子育てを夫婦や家庭だけの問題としてとらえるのではなく、国や地方公共団体をはじめ、企業や地域社会等も含めた社会全体で子育てを支援していくことをねらいとしているが、このプランと併せて「緊急保育対策等5か年計画」も策定され、全体としては「子育てと仕事の両立支援などの子どもを生み育てやすい環境の整備」が中心であった。

(3) 1999(H11)年12月 「新エンゼルプラン」策定

90年代半ばになって、合計特殊出生率は回復どころか逡減していった。政府は「少子化への対応を考える有識者会議」の提言を受け、1999（平成11）年12月に「少子化対策推進基本方針」を決定した。この「基本方針」では、少子化社会について、晩婚化の進行等による未婚率の上昇を原因に、仕事と子育ての両立の負担感や子育ての負担感の増大等が背景にあるとしている。

そこで政府は、1999（平成11）年12月、大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣合意により、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（以下「新エンゼルプラン」という。）を策定した。2000（平成12）年から2006（平成16）年までの、最終年度に達成すべき目標値を従前の保育サービスだけでなく、雇用、母子保健、相談、教育等の事業も加えた実施計画となっている。

(4) 2003(H15)年7月 「次世代育成支援対策推進法」制定

2002（平成14）年1月に公表された将来人口推計では、将来の合計特殊出生率が下方修正され、また、少子化の主たる原因について、これまでの晩婚化に加え、結婚した夫婦の出生率の低下という新たな傾向が指摘された。

2002（平成14）年9月に発表された少子化対策に対する提案「少子化対策プラスワン」では、これまでの仕事と子育ての両立支援として保育中心だった施策を転換し、子育て家庭の視点からみたバランスある取り組みを着実に進めていくことを基本的な考え方としている。そこで、少子化の流れを変えるためには、従来の取り組みにもう一段の対策を進める必要があり、次世代を担う子どもを育成する家庭を社会全体で支援すること（次世代育成支援）を基本的な考え方に掲げた「次世代育成支援に関する当面の

取組方針」を定め、「次世代育成支援対策推進法」という立法措置が講じられた。

この法律は、2003（平成15）年7月に成立した、2015（平成27）年3月までの時限立法である。

(5) 2003(H15)年7月 「少子化社会対策基本法」制定

与・野党でも少子化対策に対する基本法制定の機運が高まり、数回の継続審査等を経て、2003（平成15）年5月に、「少子化社会対策基本法」が成立した。少子化社会において講ぜられる施策の基本理念を明らかにし、的確に対処するための施策を総合的に推進することを目的とし、2003（平成15）年9月から施行されている。特にこの法律では、施策の指針として、総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策大綱を策定することを政府に義務付けている。

また、この法律によって、特別の機関として、内閣総理大臣と全閣僚によって構成される「少子化社会対策会議」が内閣府に設置されている。

(6) 2004(H16)年6月 「少子化社会対策大綱」策定

「少子化社会対策基本法」に基づき策定された「少子化社会対策大綱」は、少子化の流れを変えるための取り組みを強化・推進するための基本指針となっている。少子化の急速な進行を、社会・経済の持続性を揺るがす危機的な状態として真摯に受け止め、子どもが健康に育つ社会、子どもを生み、育てることに喜びを感じることでできる社会への転換を喫緊の課題とし、少子化の流れを変えるための施策に集中的に取り組むこととしている。

少子化の流れを変えるための3つの視点と政府において重点的に取り組む課題4分野を設定し、総理のリーダーシップの下に、

内閣を挙げて取り組むこと、大綱に基づく施策の具体的な実施計画を策定すること、概ね5年後に見直すことなどを定めている。

(7) 2004(H16)年12月 「子ども・子育て応援プラン」策定

「少子化社会対策大綱」に盛り込まれた施策について、その効果的な推進を図るため、政府は、「少子化社会対策大綱」に基づく重点施策の具体的な実施計画として、2004(平成16)年12月に「子ども・子育て応援プラン」を策定した。

これまでのプランでは保育関係事業を中心に目標値が設定されていたが、本プランでは、若者の自立や働き方の見直しなど、幅広い分野で具体的な目標値を設定している。なお、2005(平成17)年から2009(平成21)年までの5年間に講ずる目標を掲げている。

このように、少子化対策については、幅広い観点から多岐にわたって総合的に推進されるようになったところである。

(8) 2005(H17)年上半期に、予想以上の少子化の進展が明確化

しかし、人口動態統計速報により少子化の状況を見ると、2005(平成17)年上半期には初めて、出生数よりも死亡数が上回るなど、予想以上に少子化が進行していることが明らかになってきた。

(9) 2006(H18)年5月 「これからの少子化対策について」とりまとめ

少子化対策の戦略的な推進を図るため、少子化社会対策会議の下に、閣僚と有識者の会議「少子化社会対策推進会議」が、またその下部の組織として「少子化社会対策推進専門委員会」が設置された。

この推進会議及び専門委員会では、「子ども・子育て応援プラン」において掲げられた3つの検討課題(①地域や家族の多様な子育て

て支援、②働き方に関わる施策、③児童手当等の経済的支援)を中心
に検討し、報告書「これからの少子化対策について」をまとめた。

(10) 2006(H18)年6月 「新しい少子化対策について(新しい少子化対策)」決定

少子化対策については、政府内の検討にとどまらず、与党でも政府との連携のもと、推進の必要性の認識が高まり、「少子化対策に関する政府・与党協議会」が設置された。地域における子育て支援、仕事と家庭・育児の両立支援、経済的支援、家族や地域の役割、働き方の見直し等といった課題を中心に議論され、2006(平成18)年6月に「新しい少子化対策について(案)」がまとまり、政府・与党協議会での合意を得て、少子化社会対策会議において「新しい少子化対策について」決定された。

図 少子化対策の経緯

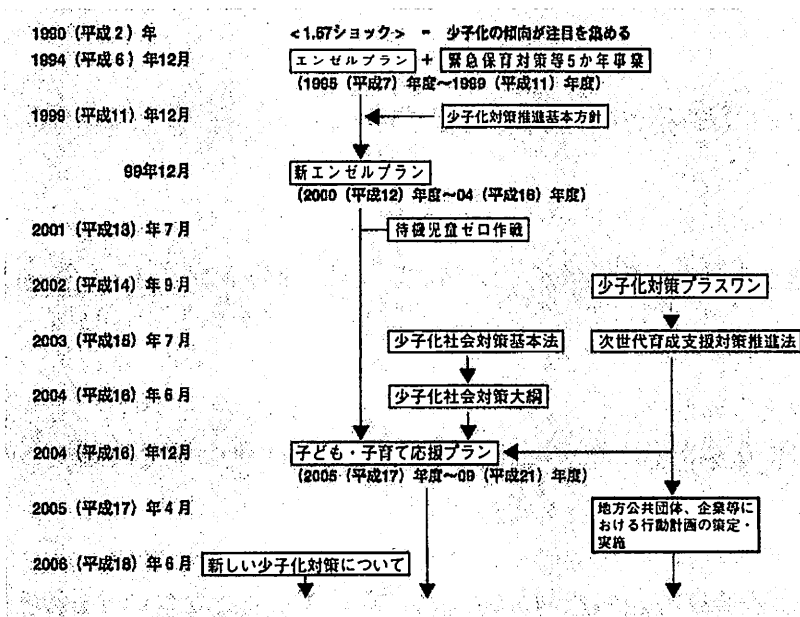
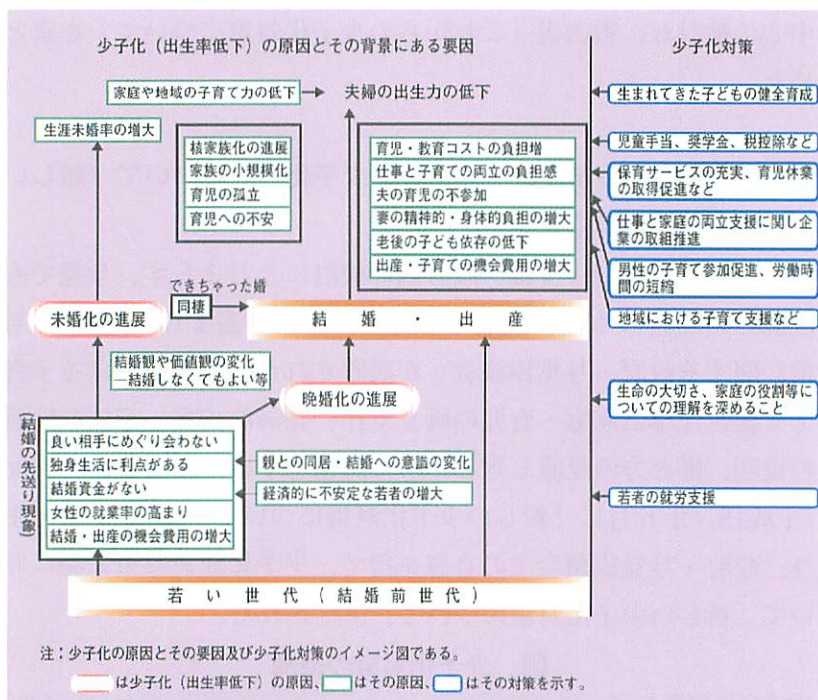


図 少子化へのフローチャート



2 「子ども・子育て応援プラン」

(1) 概要

少子化社会対策大綱の具体的実施計画として策定された「子ども・子育て応援プラン」は、大綱で掲げる「若者の自立とたくましい子どもの育ち」「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」「子育ての新たな支え合いと連帯」という4つの重点課題に沿って、国が、地方公共団体や企業等とともに計画的に取り組む必要がある事項について、5年間に講ずる施策内容と目標を掲げている。

また、これらの施策の実施を通じて、「子どもが健康に育つ社会」「子どもを生み、育てることに喜び感じることのできる社会」

への転換がどのように進んでいるかがわかるよう、概ね10年後を展望した「目指すべき社会の姿」を提示している。

なお、社会全体で次世代の育成を効果的に支援していくため、地域や家族の多様な子育て支援、働き方に関わる施策、児童手当等の経済的支援など多岐にわたる次世代育成支援策について、総合的かつ効果的な視点に立って、そのあり方等を幅広く検討することを盛り込んだ。

(2) プランの内容

ア 若者の自立とたくましい子どもの育ち

失業率、フリーターやニートの増大といった若者の就労問題からくる経済的不安定さが「結婚できない」という未婚化現象、出生率の低下につながっていることから、職業体験を通じたキャリア教育の推進、若年者試用（トライアル）雇用の積極的活用など、若者が意欲をもって就業し、経済的にも自立できるよう、施策を盛り込んでいる。

さらに、子どもが自立した若者へと成長するよう、各種体験活動の充実と豊かな人間性などの生きる力を育むことができるよう学校教育の推進をめざしていくこととしている。

イ 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

結婚や出産をためらう障壁を極力取り除き、子育ての不安感や負担を軽減するため、職場優先の風土を是正する働き方を見直し、家族の時間や私的活動の時間を大切にする職場風土づくりが必要である。

そこで、企業における行動計画の策定推進、育児休業制度の定着、長時間にわたる時間外労働の是正、子育てのための年次有給休暇の取得促進など働き方の見直しや、育児等で退職し、将来就

職を希望する人に対する円滑な再就職に向けた準備支援の推進などを掲げている。

ウ 生命の大切さ、家庭の役割等についての理解

学校教育や地域社会など様々な社会とのかかわりの中で、子育ての楽しさを実感し、自らの生命を次代に伝え育んでいくことや、家族を築くことの大切さの理解を深めることが必要であることから、保育所などで中・高校生が乳幼児とふれあう機会提供を拡大することや、生命の大切さや家族の役割など子育ての理解を深めるための教育推進などを掲げている。

エ 子育ての新たな支え合いと連携

子育ては次代の担い手を育成する営みであるという観点から、安心と喜びをもって子育てすることができるよう、社会全体で子育て家庭を支援することが求められる。そこで、近隣など身近な地域社会での助け合いのネットワークの有効な機能や、歩いていける場所で気兼ねなく親子で集まって相談や交流ができるつどいの場等の整備拡大、就業形態に対応した保育サービスの充実などを掲げている。

また、医療体制の整備など周産期・乳幼児期の安全の確保、安心して外出できる配慮の行き届いた子育てバリアフリーや安心・安全の街づくりの推進を図ることとしている。

3 新しい少子化対策について

(1) 概 要

これまで講じてきた従前の対策では少子化の流れを変えることができなかったことを深刻に受けとめ、出生率の低下傾向の反転

に向け、少子化の背景にある社会意識を問い直し、家族の重要性を再認識し、また若い世代の不安感の原因を総合的に対応するため、抜本的な拡充、強化、転換を図ることとした。

新しい少子化対策では、①社会全体の意識改革と、②子どもと家族を大切にすゝる観点からの施策の拡充、この2点を重視している。また、総合的、体系的、多角的に推進されるよう、①子育て家庭を社会全体で支援する、②すべての子育て家庭を支援する、③男性を含めた働き方の見直しを図る、④経済的負担の軽減を含め総合的な対策を講じる、⑤子どもの安全確保に関する抜本的な対応や特別な支援を要する子ども等への対応を図る、という5つの考え方に沿って推進することとしている。

(2) 今後の取組の方向

少子化が加速的に進めば、確実に人口減少という問題に直面する。急激な人口減少は経済産業や社会保障にとどまらず、国や社会存続基盤にも関わる問題であり、少子化対策を国における最重要課題として認識されている。

こうした人口減少の度合いを緩和し、次世代を担うために生まれてきた子どもたちが健全に成長し、子育て家庭も喜びと生きがいを感じられるよう、少子化対策を一層充実していくことが望まれる。

新しい少子化対策では、「出生率の低下傾向を反転される」という目標を掲げているが、20代、30代の層に効果的に働きかけるよう、実施に結びつく施策が極めて重要である。

そのために、社会を構成する一人ひとりが、①社会を構成する各主体が、責任と自覚を持ち、積極的に取り組むこと、②知恵と工夫を持って諸施策を強力に推進し、総力を傾注すること、こういう認識にたつて、推進していくが必要である。

(3) 新しい少子化対策の具体的内容

これらの視点や課題を踏まえ、「子ども・子育て応援プラン」を着実に推進するために、子どもの成長過程に応じた総合的な子育て支援策を講じること、働き方を改革することを主として、必要な施策を講じることとしている。

ア 子育て支援策

① 新生児・乳幼児期

妊娠中の健診費用負担軽減や不妊治療の公的助成拡大、児童手当制度における乳幼児加算の創設など、子育て中の保護者の負担軽減を図り、安心して出産できる環境整備を推進するとともに、子どもが乳幼児期にある子育て家庭を支援する。

② 未就学期

全家庭を対象とする子育て拠点施設の拡充、待機児ゼロ作戦の更なる推進、育児休業や短時間勤務の充実・普及、就学前教育における保護者負担の軽減の充実など、子育てに喜びを感じながら育児ができるように子育て家庭への支援と地域の子育てサービスの充実を図る。

③ 小学生期

全小学校区における「放課後子どもプラン」の推進や、学校・登下校時の安全対策など、放課後時間を有意義に過ごすことができるとともに、登下校時等の安全を確保する。

④ 中学生・高校生・大学生期

奨学金の充実や学生ベビーシッター等の奨励など、教育費負担の軽減を図るとともに、学生のベビーシッターを養成する。

イ 働き方の改革

若者の就労支援やパートタイム労働者の均衡処遇の推進、女性の再就職の支援等、再チャレンジが可能な仕組みの構築を推進するとともに、企業の子育て支援の推進や長時間労働の是正等、従来の働き方の改革をする。

ウ 国民運動の推進

少子化対策を講じるうえでは、生命を次代に伝え育んでいくことや家族の大切さを理解されることが重要であり、そのような社会であってこそさまざまな施策が効果を発揮する。このような社会となるよう、社会全体の意識改革に取り組むことが重要である。

- 「家族の日」や「家族の週間」の制定や家族・地域の絆に関する行事の開催など、家族・地域の絆を再生する国民運動
- マタニティマークの広報・普及、生命や家族の大切さについての理解の促進など、社会全体で子どもや生命を大切に
する運動

エ その他重要な施策

子育てを支援する税制等を検討

家族用住宅、三世代同居・近居の支援

結婚相談事業等に関する認証制度の創設 など

4 まとめ・考察

少子化社会への対応が始まってすでに10年以上の歳月が経過したが、指標のひとつである合計特殊出生率をみても、若干の上昇の兆しはみられるものの、依然として国が期待するような上昇には至っていない。

少子化対策を始めた当初は、その対策は、保育サービスを中心とした子育てと仕事の両立支援策が中心であったが、その原因が未婚化・晩婚化の進展、夫婦の出生力の低下といわれるようになってからは、生まれてきた子どもの健全育成や、男性をも含めた働き方の見直し、若者の就労支援、生命の大切さ、家族の役割等についての理解など、さまざまな角度からの支援へと転換してきた。

このように、少子化の進行に伴い、その都度要因が分析され、対策を講じてきており、その対策もさまざまな角度から総花的に展開されてきたと思うが、帝京大学池周一郎助教授によると、学術的には少子化の原因は解明していないともいわれており、この研究会で調査を進めれば進めるほど、直接的な対策が非常に難しいということを実感するようになった。

そのなかで、多くの自治体でさほど行われていない取り組みとしては、出会いの場の提供などの結婚支援策がある。結婚は極めてプライベートな問題なので、行政が関与することへの問題性を中心に慎重に議論されるべきとの指摘もあり、行政では消極的な分野であることは事実である。全国調査から、未婚者の「結婚を望んでいるのにできない理由」をみると、「適当な相手にめぐり合わない」が群を抜いている状況はあり、このことが未婚化・晩婚化の一因であることは推察できる。東京という大都市地域では住民の流動性やライフスタイルの多様化など他の地域とは異なる特徴があり、大都市の住民ニーズの把握や基礎的自治体単位での結婚支援策の問題性や効果を検証した上で、これまで取り組みの弱かった施策として検討することは、意義あることと思われる。

さまざまな角度からの施策を講じてきて、総花的に事業展開している状況にあるが、なおも合計特殊出生率に劇的な上昇がみられないのは、やはり住民の価値観の変化が大きいのではないだろうか。したがって、価値観が今後もますます多様化すれば、劇的

な出生数の増加というのも期待できないと考える。

少子化対策は、次世代を担う子どもが健やかに育つ視点での事業展開は今後も重要であるが、厳しい視点に立って将来人口推計を行うとともに、人口減少社会に見合った行政の財政基盤の確立が求められてくることは必至であり、行政にとってはその体質変革も重要であると考え。

参考文献・資料

- 1 「少子化社会白書平成16年度版」内閣府
- 2 「少子化社会白書平成17年度版」内閣府
- 3 「少子化社会白書平成18年度版」内閣府
- 4 「地方公共団体等における結婚支援に関する調査研究」
子ども未来財団（16.2）
- 5 「第13回出生動向基本調査」国立社会保障・人口問題研究所

第3章 東京都、23区及び板橋区の少子化対策

1 東京都の少子化対策の概要

(1) 2000(H12)年 東京都福祉改革推進プラン策定

これまでの行政主導の措置による福祉から、利用者指向の「開かれた福祉」を実現していく「福祉改革」の取組を強力に押し進めるために策定された。

「選択」・「競い合い」・「地域」という3つのキーワードを設定し、

- ①利用者が多様な選択肢の中から自分に最も適した質の高いサービスを「選択」する。
- ②利用者指向の「競い合い」が活発に行われる、新しい福祉を実現するために、多様な事業者の参入を促進するしくみなどを創設する。
- ③国や都が施策の全てを決定して区市町村に実施をお願いするしくみだけではなく、地方分権の流れも踏まえながら、地域の特性や主体性を活かした、きめ細かな福祉サービスが提供される環境を築いていくことなどをねらいとしている。

少子化対策の分野では、

- ①株式会社、NPOなど様々な経営主体が認可保育所の経営に参加できるよう規制緩和を行い、保育所事業者間のサービス競争を促進し、多様化する保育需要に柔軟に対応できる環境の整備を図った。
- ②まったく新たな仕組みとして、大都市特有の保育ニーズや環境に対応した東京都独自の基準による、「認証保育所」制度を創設することとした。

その他、第三者評価制度などにも言及している。

このプランに先立つ平成10年に、児童福祉法が改正施行され、これまで措置であった認可保育所の入所が契約へと変更された。また、平成12年には、高齢福祉分野においても介護保険が導入され、措置から契約へという流れと多様なサービス主体の参入ということが図られている。

(2) 2001(H13)年 認証保育所制度創設

先の福祉改革推進プランで示された認証保育所制度が、この年スタートした。都内各地で東京都の計画を上回るペースで開設が相次いだ。

駅前5分以内、13時間開所、ゼロ歳児保育など、大都市特有の保育ニーズに合致したことのほか、緩和したとはいえ、まだまだ厳しい規制が残る認可保育所への株式会社の参入が進まない中、認証保育所へは、保育関係以外の業種からも株式会社の参入が相次いでいる。

(3) 2005(H17)年 東京都次世代育成支援東京都行動計画策定

次世代育成支援法に基づく都の対策と区市町村への支援策を盛り込んだ東京都における地域行動計画として、「次世代育成支援東京都行動計画」が策定された。

出産前から子育て期、そして社会への自立期まで子どもと子育て家庭を切れ目なく支援するもので、青年期までも含むものとしては都として初めての総合的な計画となっている。

これまで、子育てと仕事の両立支援だけに傾きがちであった少子化対策を、総合的、横断的に実施していこうというものである。

また、保育所の待機児解消計画ともいえる「保育計画」も、包含している。

なお、この保育計画では、待機児解消のための供給計画にとどまらず、現行保育制度の改革について、国へ以下の項目を提案している。

- 1 「保育に欠ける」要件を利用者の実態に即して見直すこと
- 2 利用者が希望する保育所と直接契約できる制度に改めること
- 3 総合施設について、地域の実情や住民ニーズに応じた施設の設置運営が可能な制度とすること

2 23区の少子化対策の概要

特別区の合計特殊出生率は、国や都よりも低く、全体的に下がり続けている現状がある。ただし、平成18年については、全国平均と同じく、上昇に転じた。この状況が一過性のものか、本格的な回復軌道に乗ったのかは今後注視する必要がある。

嘗て、23区は、少子化対策に限らず、多くの分野で横並び的に事業を実施してきた。

子育て関連施策においても、例えば、認可保育所の保育料などは、23区ほぼ同じ額であり、平成9年度までは、改訂についても23区統一の基準を設けて実施してきた経緯がある。

しかし、近年各区が独自の基準やサービスの提供を実施する傾向が強まってきている。

平成16年度には、品川区が独自の基準で保育所保育料の改定に踏み切り、その後板橋区、足立区などもまったく異なる考え方、率によって改定を行った。また、これらの動きに追随せず、改定を行わない区も相当数あった。

保育所の入所をめぐるっては、自区内の待機児を解消するために「自区民優先」を掲げ、独自の厳しい入所制限を設ける区もあり、他区民の入所が極めて難しいという事態も現出しており、区境に

住む区民などの場合、隣接区の保育所のほうが便が良くても利用できないなどというケースもでてきている。

子どもを持つ家庭の負担を軽減しようという、「乳幼児医療費助成制度」などは、各区がサービスの拡大競争のような事態になっており、ほとんどの区で国や他の自治体の水準を大きく上回る、「所得制限なしで中学3年生まで、通院も入院も自己負担なし」というところまできている。

また、このほかにも、出産祝い金の金額や出生後に受けることのできるサービスについて、各区で競い合いの様相を呈している。人口の動態に目をやると、近年、バブル崩壊後から続く企業や工場などの転出に伴う跡地へのマンション建設や、大型再開発、低金利による住宅ローンの組みやすさや景気の回復などによる所得の増などを受けての都心回帰現象などによって、人口の増加、特に子育て世代の23区への流入が続いている。

また、マスコミなどの子育てしやすい町などのランキング情報などで、23区が高い位置を占めていることもこれに拍車をかけていると思われる。

23区で特色ある施策の一部を紹介する。

1 江戸川区

- ①乳児養育手当…江戸川区独自の制度。赤ちゃんにとって、一番大切な時期を保育に専念していただくために経済的支援を行うとしている。1歳まで月額1万3千円支給。
- ②保育ママ…制度自体は国の制度だが、江戸川区では、「乳児期は、できるだけ家庭的な雰囲気と深い愛情のもとで育てる」という考えから、0歳児の保育については、区立保育園では一切行わず、保育ママ制度により保育ママの自宅で赤ちゃんのお世話する、としている。
- ③すくすくスクール…放課後等の教室・校庭・体育館など広

い学校施設の中で、児童がのびのび、すくすくと様々な活動ができる事業と位置づけ、区内の全小学校で実施されている。一般的に実施されている、保育に欠ける児童だけを預かる学童保育と異なり、一般の児童も利用することができる。

2 品川区

- ①プリスクール五反田…品川区が平成16年6月に条例で設立した、子育て支援センターと幼稚園・保育園の総合施設。国の幼保一元化施設である「認定子ども園」より以前に設立されている。
- ②公立保育園における夜間保育、夜10時まで、10園で対応している。公立保育園におけるこのような対応は、全国的にも例を見ない。

3 江東区、豊島区など

- ①全児童放課後対策…小学校施設を活用して、全児童を対象とする育成事業と学童クラブを総合的に展開している。

3 板橋区の少子化対策の概要

(1) 板橋区の少子化の現状

板橋区の合計特殊出生率は、国の合計特殊出生率は下回るものの、東京都、23区平均の合計特殊出生率を上回ってはいる。

平成18年の合計特殊出生率は、前年の1.01を0.05ポイント上回り、平成14年のレベルである1.01となった。

今回の合計特殊出生率の向上は、全国的な傾向であり、好景気による雇用の回復などで、結婚するカップルが増え、生まれ

た子どもの数が増えたのが原因ではないか、といわれている。

しかし、平成19年に入ってから、出生数の伸び悩みが見られるとも言われており、回復は一時的との見方もある。

板橋区は、都心10km圏にあって、人口150万人を擁しており、都心方向への通勤・通学、物流などを支える放射状の鉄道、幹線道路が整っている。

他の多くの区と同様、工場や企業などの地方への移転、廃業、農地の宅地化などにより、マンション、アパートなどの建設が続いている。

しかし、乳幼児人口、出生数は、おおよそ平成7年まで減少を続けていたが、その後、若干の変動はあるものの大きな回復は見られない。平成19年1月現在の幼年人口（0～14歳）は、28,549人と前年の28,319人を超え、平成13,14年頃の水準となったが、この傾向が定着するかどうか、今後の動向を見守る必要がある。

(2) 板橋区の取り組み

平成11年に、少子化対策として保育園待機児童の解消等、子育て支援施策を中心に検討することを目的として、区関係部課長で構成する「板橋区少子化対策プロジェクト」が設置され、同年9月に報告書を取りまとめ、各種施策を推進してきた。

平成13年からは、東京都の認証保育所を区内に設置をするなど、どちらかといえば働く母親の支援を中心として少子化対策を行ってきた。この結果、保育園の待機児童は、毎年着実に減少した。

その減少の規模は、毎年度ほぼ100名規模での定員増を図っているにもかかわらず、平成15年度239名（9名減）、平成16年度228名（11名減）、平成17年度168名（60名減）となっていた。しかし、平成18年度からは、増加に転じ、平成18年度182名

(14名増)、平成19年度188名(6名増)となっている。これら待機児童の主体は、1歳児であり、育児休業の普及等によりゼロ歳児の需要は、急速に減少している。また、3歳児以降は、認可保育園の人員配置基準が低年齢児に比べて大幅に緩和されることや、幼稚園の預かり保育の拡大などともあいまって、その需要は大幅に減少する。今後は、幼保一体施設としての認定子ども園の動向によっては、保育園待機児童の数に影響が出ると思われる。

保育園の定員数の拡大と待機児童の関係に現れているように、保育園の定数拡大が、新たな需要を掘り起こすという面がある。

また、近年、親の乳幼児に対する虐待や、在宅で育児をする母親の育児不安や育児ストレスなどの問題が現出してきた。

こうしたことを受けて、これまで取り組みの薄かった在宅子育てを支援する環境づくりを検討するため、学識経験者、区民及び区関係職員からなる「乳幼児在宅子育て環境づくり推進検討委員会」が設置され、平成15年2月に報告書がとりまとめられ、これに基づく取り組みが始まった。

また、育児相談などのほか、児童虐待対策なども行う先駆型子ども家庭支援センターを平成16年度から開設している。

平成15年7月に次世代育成支援対策推進法が制定され、都道府県や市区町村にも次世代育成支援対策地域行動計画の策定が義務付けられた。これを受けて、板橋区においても、改めてこれまでの子ども・青年・子育て支援に関わる施策を見直して再構築し、子どもを産み、育てること、そして一人の子どもが生まれ、成長する過程を総合的に支援するため「板橋区次世代育成推進行動計画」が平成17年3月に策定された。

ゼロ歳から小中、高校、成人、親世代まで、総合的、各部局

横断的に少子化対策を網羅したものは、板橋区としては初めての
ものである。

また、東京都の子育て関連の補助金などでも、ものによっては、各区市町村の次世代育成推進行動計画に記載のないものについては対象としないとされており、この計画の持つ意味は大きい。

(3) 板橋区次世代育成推進行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づく板橋区の行動計画。板橋区が区民や事業者と一体となって今後取り組むべき子育て支援施策の方向性や目標を定めたものである。

21世紀における母子保健の国民運動計画である「健やか親子21」の趣旨を踏まえた区の「母子保健計画」、保育園待機児童の解消のための供給計画としての「保育計画」を含んだものとしている。

子ども自身はもとより、その家族、地域社会、企業、行政等全ての個人及び団体を対象とする。

平成17年度から10年間を計画の期間とし、随時見直しを行うこととなっている。

【計画の内容】

①みんなの力で子育て支援

少子化や都市化の進展に伴う家族形態の変化、住民同士の人間関係の希薄化など、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している。

また、親の育児に対する考え方も変化してきており、精神的負担感や経済的負担感を感じることも少なくない。

こうした負担感の解消に向けた取り組みを行い、全ての人が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを実感できる社会を

実現するために、行政を含め地域をあげて子育てを支えていく必要がある。

そのため、リフレッシュなどの目的でも利用できる一時保育事業、身近な地域で気軽に相談できる多様な場作りや親子の居場所の確保、地域の子育て人材の活用や養成、ネットワーク化などを行っていくとしている。

また、児童手当など経済的負担の軽減とともに、各種の相談や体験事業などを通じて、親としての自立を図っていく。

②子どもと母親の健康づくり

妊婦訪問や育児支援ヘルパー派遣事業など妊娠・出産前後からの支援の充実や各種健康診査などの子どもの健康支援相談体制の充実、子どもがいつでも安心して医療サービスを受けられるよう、小児医療体制や子どもの医療費助成制度の充実を行うとしている。

また、食育や思春期の保健対策についても、推進するとしている。

③次代を担う子どもの生きる力の育成

幼稚園の預かり保育の推進や臨床心理士による巡回相談の実施など幼児教育の振興、不登校対策を含めた学校教育の充実、障がいのある児童・生徒への特別支援教育の推進などを実施する。

また、地域の教育力の向上を図るほか、スポーツ活動の推進や中学・高校生の子育て体験事業など、体験や交流による社会性の育成にも努めていくとしている。

④子どもがのびのび育つまちづくり

子どもがのびのび遊べる公園づくりや妊婦や子連れの人が、安心して外出できるように、公共施設を始めとする子育てバリアフリーを推進する。また、若年ファミリー世帯に適した住宅対策やシックハウス対策など、子育てに適した良質な居住環境の確保に向けた取り組みを促すとしている。

⑤仕事と子育ての両立支援

認可保育園を基本としながら、認証保育所、家庭福祉員等多様な保育サービスの充実を行い、延長保育、病後児保育の拡大などサービスの充実も図るとしている。

学童クラブの受け入れ枠の拡大や幼稚園の充実についても推進していくとしている。

⑥みんなで子どもの安全を確保

交通事故の予防、犯罪被害の防止と防犯体制の強化、不慮の事故の予防、子どもがのびのび遊べる環境づくりを進めていくとしている。

⑦特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援

増大し、深刻化する児童虐待に対応するため、関連各機関で虐待防止ネットワークを結び、虐待の予防から早期発見・早期対応とアフターケアまでの総合的支援体制を構築する。

また、ひとり親家庭に対する支援を行うほか、障がいの早期発見と障がい児の居場所づくりを推進するとしている。

まとめと考察

板橋区に限らず、23区、東京都の少子化対策を巨視的に眺めてみると、次世代育成支援対策推進法制定の前後から、それまでの「仕事と子育ての両立支援」重視から①在宅子育て支援を含めた全ての子育て支援、②子育て支援担当部局だけでなく組織横断的取り組み、③出産前後から親支援までの総合的支援というように、劇的に変化してきている。

また、他の分野、特に高齢福祉に比べて財源投入額が著しく低いといわれてきたが、この面でも着実に増加してきている。

平成18年度の合計特殊出生率が全国的に上昇したが、既述したように、好景気による雇用の回復などで、結婚するカップルが増

え、生まれた子どもの数が増えたのが原因ではないか、といわれている。今後、詳細な分析が必要だが、これが主な要因とすれば、現在における最も効果のある少子化対策は、景気対策、雇用対策ということになる。

帝京大学池助教授によれば、夫婦が生む子どもの数の減少より、未婚・晩婚の増加こそが少子化の原因だ、とのことである。

平成18年度の合計特殊出生率の上昇は、これを裏付けることとなるかもしれない。

もちろん、健やかに子どもを育てるために、総合的に支援をしていくことは必要だが、生まれてくる子どもを増やすという意味での少子化対策ということに限定すれば、景気・雇用対策に重心を置き、結婚の機会を増やすための施策（男女の出会いの場の設定など）でドライブを駆けるということが効果的なものかもしれない。

近年、乳幼児医療費の軽減や出産祝い金などの経済的支援を各区が競い合いのように行っている。地方の独自性や競い合いの時代であり、各自治体がその地域にあった政策を独自に展開していくこと自体は、素晴らしいことと思われる。

しかし、子どもが成人したあと、労働力の提供や納税など社会が受ける利益もあるが、直接の利益を最も受けるのは、一般的に本人とその親である。したがって、どこまでが行政が支援すべきで、どこからが受益者が負担すべきか、ポリシーとして持つておくべきである。

また、政策の優先順位ということもあるかもしれないが、相当の努力をしても実施ができない自治体とユニバーサルな分野で大きくサービス水準が異なってしまうということは、同じ日本国の国民として黙視していいものだろうか。^{注1}

注1 これについては、サービス水準の高い自治体に給付だけを求める住民が次々移住し、やがてサービスを維持できなくなり、結果的に全国レベルの水準に戻る、

という学説もある。

また、こうしたサービス水準の違いが、税財政制度からくる歳入の不均衡のためだという、いわゆる東京富裕論などもあり、ふるさと納税制度などが議論されているところである。

第4章 先進地域調査結果

1 調査先および調査事業選定の考え方

少子化対策を考えるにあたり、先進地域の取り組みを調査し、自治体としての取り組みの姿勢や、効果を生み出す要因等を探ることとした。調査先については、以下のような観点を踏まえて選定することとした。

- 少子化の原因の一つを「非婚化・晩婚化」と捉え、子育て支援以外の少子化対策を講じている自治体。
- 合計特殊出生率の上昇が見られるなど、少子化対策の効果がみられる自治体。
- 行政としての権限等が、特別区と似ている自治体。
- 地域住民との協働により事業を展開しているなど、地域に密着した取り組みが見られる自治体。
- 首長の施政方針として、少子化対策を重く位置づけている自治体。
- 少子高齢化の進行が都心部よりも顕著で、人口が減少し、少子化対策が喫緊の課題である自治体。

平成17年4月に次世代育成支援対策推進法（以下法という。）が施行され、全国の自治体では法の基本理念に則り、市町村行動計画、都道府県行動計画を策定している。そこで、具体的な調査先は、自治体で策定した行動計画を自治体のホームページから探し、事業内容を確認して、上記の条件のうち幾つかに該当する自治体を候補として挙げた。

その中で、首長の施政方針として少子化対策を強く打ち出し、結婚事業に熱心な自治体として茨城県を、合計特殊出生率の上昇という具体的な結果を出している自治体として福井県福井市を、調査先として決定した。

<候補に挙がった自治体>

奈良県

奈良県次世代育成支援行動計画「新 結婚ワクワクこども
すくすくPlan」

茨城県

「大好きいばらき新エンゼルプラン21～子どもが輝く未来
のために～」

福井県福井市

福井市少子化対策総合計画「あい・らぶ子ども未来プラン」
「福井市次世代育成支援対策推進行動計画」

兵庫県姫路市

「姫路市子育て支援計画」

神奈川県横須賀市

「よこすか子育て支援計画（未来っ子プラン21）」

大阪府東大阪市

東大阪市次世代育成支援行動計画「東大阪子育て・子育て
スクラム21」

大分県大分市

「新すこやか子育て支援プラン（大分市次世代育成支援行
動計画）」

神奈川県相模原市

「相模原市次世代育成支援行動計画（さがみはらいきいき
親子支援プラン）」

愛媛県松山市

「まつやま子育てゆめプラン」

岡山県倉敷市

倉敷市次世代育成支援行動計画「倉敷よい子いっぱい育成
プラン」

2 茨城県保健福祉部子ども家庭課少子化対策室における調査

(1) 「いばらき出会いサポートセンター推進事業」の背景と経緯
いばらき出会いサポート推進事業（以下「出会い事業」という）の発足の背景や経緯は以下のとおりである。

- ①全国的な出生数や合計特殊出生率の低下と同様に茨城県でも低下が進行しているが、とくに平成17年の合計特殊出生率は全国平均（1.25）を初めて下回ったこと（1.24）。
- ②茨城県の未婚化・晩婚化の状況を見ると、25歳～29歳の未婚率は、昭和50年では、男46.4%、女16.9%であったのが、平成17年では、男72.2%、女58.4%と、30年間で男は5割増、女は3倍増となっており、また、平均初婚年齢を見ても、昭和50年では男が26.9歳、女が24.4歳であったのが、平成17年では男が29.7歳、女が27.6歳と男女とも3歳前後遅くなっていること。
- ③未婚者に対して茨城県が平成11年に実施した（その後は実施していない）アンケート調査によると、結婚しない理由の第1位は「適当な相手にめぐり合わないから」が53.6%となっており、（平成17年に経済産業省が実施した同様の全国調査では、第1位は同じで男41.9%、女43.4%である。）相手とのめぐり合いは重要な結婚対策、少子化対策である。
- ④上述の状況から少子化対策の中でも、未婚化、晩婚化対策が特に重要となっているが、茨城県では橋本知事が平成12年頃から今後の出生数の増加に向けた対策の重要性を支持したことが大きい。
- ⑤知事の意向を呈して、茨城県は全国に先駆けて平成13年度より「男女の出会いの場づくり」をエンゼルプランに位置づけて取り組んできた。具体的には地域女性団体連絡会に委託して（委託費年210万円）、年2回のパーティ等で平成14年から17年までに会員内結婚5組、会員が会員外と結婚した人38名などの実績

がある。また、市町村でも結婚相談事業や交流会等を企画してきた。なお、こうした事業の開始当初は行政がそこまでやるのかとの批判はあったが、知事は少子化問題が、それほど社会に深刻な課題という考えであった。県としては、独力で交際の機会を得ることが難しく、また、民間の結婚相談所などの利用がためられる人たちを対象に考え、事業化した。

- ⑥また、(社)茨城県労働者福祉協会は平成9年から「いばらき結婚相談センター」を開設して全県的な結婚相談事業を運営し、ノウハウを持って一定の実績をあげてきている。
- ⑦結婚支援活動のより効果的な展開を図るため、平成18年6月からは(社)茨城県労働者福祉協会の「いばらき結婚相談センター」に県が積極的に関わる仕組みとして「いばらき出会いサポートセンター」を(社)茨城県労働者福祉協会と共同で設立することとした。これにより、結婚紹介などに県の信用性と広域性が加味されたとしている。県の予算は2,400万円余である。



大好きいばらき新エンゼルプラン21
～子どもが輝く未来のために～

(2) 「出会い事業」の概要と実績

出会い事業は、結婚相談事業、結婚支援事業、出会いをサポートする人材の育成事業の3本柱である。

①結婚相談事業

- ・3年間有効の会費1万円で会員が平成18年12月現在1,233名（男802名、女431名。会員の年齢別、地域別の資料あり。年齢別では30歳代が中心。地域別では県内均質とのこと。）いる。以前の会員が600名程度なので倍増した。（県が市町村などの協力を得てPRしたことが大きい。）
- ・発足後これまでに会員同士で7組が結婚、会員以外と結婚した会員21人、交際開始カップル数125組などの実績である。
- ・結婚相談事業の一環として「ふれあいパーティ」（異業種交流、市町村との共催）を開催している。今年度はすでに16回開催し、1,185名（男630、女555）が参加している。カップル誕生は報告のあったもので78組ある。

②結婚支援事業

- ・地域の世話役として「マリッジサポーター」を公募したところ、平成18年12月末の応募者は308名（男172、女136）いる。リタイアした年配の方が中心であるが、経済的な支援など県からは何もしていない。情報も自分で得て活動するものである。これは、従来機能し、結婚を支えていた地域力を再活性化する試みといえる。
- ・県内5箇所地区相談センターでの横の連絡を取るための集まりを行っているが、今後はサポーター同士の情報交換が重要であろう。
- ・なお、このしくみは、予算要求段階では結婚と子育ての両方を対象とする「世話やき隊」を想定していたが、結果的には結婚だけを対象として発足したものである。
- ・もう一つの結婚支援事業として賛助会員の募集を予定している。これは、企業や団体などにサポートセンターの実施する

パーティなどの事業への協力をしてもらうものである。異性との交流の少ない職場を持つ企業などの参加を想定しており、これから参加の勧誘を行う。

③ 出会いをサポートする人材の育成事業

- ・マリッジサポーターや市町村の結婚相談員等を対象に「出会いの場コーディネーター養成講座」を実施するものである。出会い事業として発足する前の平成17年度の実績では一般講座に128名、専門講座に102名が参加して、(財)日本青年館結婚相談所長などから若者の結婚観などの研修を受けている。
- ・なお、平成17年度には「ステキな結婚・子育て」と題するエッセーを募集したところ354点の応募があり、入賞作品を公表している。

3 福井県福井市企画政策部男女共同参画室・少子化センターにおける調査

(1) 福井市の少子化対策の特色

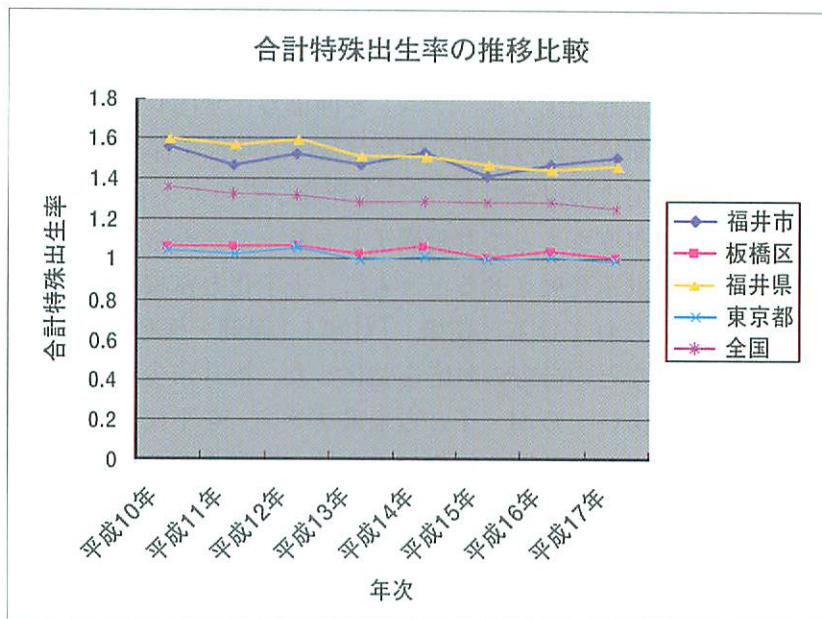
①子育て環境に関する福井市の土壌

- ・地場産業として繊維産業が栄え、従来、女性の就業率が高かった。その為、共働き家庭も多く、働きながら子育てすることに対し抵抗感が少ない。
- ・三世代家族の割合が高く、子育てに関して祖父母から支援が得られる家庭が多い。
- ・保育所の入所待機者がほとんどゼロの為、子どもの預け先確保に苦勞することが少ない。また、保育園で一時預かり等も実施している。

②福井市の合計特殊出生率

- ・平成17年の福井市の合計特殊出生率は、全国が1.25であったのに対し、1.51（参考：平成15年1.42、平成16年1.47）であった。

- ・全国の数値よりも緩やかではあるが、福井市においても、合計特殊出生率は毎年W字型に上下しながら下降傾向をたどっている。従って、福井市が、合計特殊出生率が向上した特別な地域という捉え方はしていないとのことであった。



③前福井市長の酒井哲夫氏の少子化対策に対する考え

- ・前福井市長の酒井哲夫氏は、男女共同参画の推進と少子化対策は表裏一体と考え、平成12年4月、それまで総務部にあった「男女共生推進課」を市長室「男女共同参画室・少子化対策センター」に移管、改称、新設し、更に翌13年4月には企画制作部へ移管した。
- ・福井市では、少子化対策を新しい時代を拓く最重要課題の一つとして位置付け。
- ・少子化は特定の施策を展開すれば解決できるものではなく、あらゆる分野において、子どもたちが健やかに成長できる環境づくり、安心して子育てができる環境づくりを総合的に進めていくことが必要。

④福井市少子化対策総合計画「あい・らぶ・子ども未来プラン」と「福井市次世代支援対策推進行動計画」

- ・福井市では、少子化対策を市政の最重要課題の一つとして位置付けし、平成12年4月の「少子化対策センター」設置とともに、全庁的に広い視野で検討するため「少子化対策本部」を立上げ、さらには平成13年11月、全国で初めて「第1回少子化対応推進全国フォーラム」を開催し、全国レベルで幅広い議論を深めながら現状分析と今後の方向性を探ってきた。
- ・市の子育て支援計画であった「不死鳥ふくいエンゼルプラン」が平成14年度をもって計画満了となるところから、これまでの成果を継承発展させるとともに、少子化と密接な関係があると考えられている「結婚」「仕事」「保健・医療」「男女共同参画」などの分野の対応を強化した、福井市少子化対策総合計画「あい・らぶ・子ども未来プラン」を平成15年4月に策定、市における取り組みの方向性、指針を明らかにし、対策を拡充した。
- ・平成15年7月、国は「少子化社会対策基本法」「児童福祉法の一部を改正する法律」「次世代育成支援対策推進法」を相次いで制定し、全ての地方自治体に次世代育成支援に関わる行動計画の策定を求め、地方レベルにおける子育て環境の整備を全国的かつ計画的に推進した。
- ・福井市においては、「次世代育成支援対策推進法」に定める行動計画として、また、福井市少子化対策総合計画「あい・らぶ・子ども未来プラン」と整合性を持ち、補完、強固する下部計画として、平成16年3月「福井市次世代支援対策推進行動計画」を策定した。

(2) 福井市地域子育て支援委員会「ふくい子育てネット」の取り組み

- ・「子どもは地域の宝、子育ては地域の営み」をコンセプトに、小学校区である49地区で展開。人も場所も社会資源として活

用し、子育て支援を自立支援として考える。

- ・公民館を拠点に、各地区ごとに「子育て支援委員会」を立上げ、市から年間10万円を限度に活動費を補助。
- ・子育て支援委員会のメンバーは企画、立案、実施ができる人15名程度。行政はあくまで側面的支援に徹し、コーディネーターやサポートの役割を重視してきた。
- ・地区委員会の立上げに関しては、各地区にある公民館の主事（嘱託の非常勤職員）に働きかけを行った。教育委員会の生涯学習課が主催するブロック会議に男女共同参画室・少子化対策センターの職員が出席し、取り組みの主旨等を説明した。地区委員会の事務局は、主事と地域住民が担うこととした。
- ・各地区委員会の活動や、報告書の内容については、あまり制限を設けず、できるだけハードルを低くし、先ず、できることから始めてみることを大切にした。
- ・各地区の取り組みについては、一冊の報告集としてとりまとめ、また、庁舎内で展示を行うなどして、市内全地区の共通情報として共有化を図り、活用できるようにした。
- ・補助金総額は490万円。行政が直接事業を実施した場合に比べ、非常に経費も少なく済み、しかも各地区のニーズに合った内容が実現できる利点がある。
- ・個人情報保護の観点などから、どこの家庭に子どもがいるのか判らないといった現状があるが、ある地区では、委員が外に干してある洗濯物の状況から子育て中の家庭を把握し、イベントの案内をポストに配布して参加を呼びかけた取り組み報告があった。
- ・また、地域の小児科医が、行政が依頼すれば相応の謝礼を用意しなければならないのに、地域住民からの依頼ということで、無料で講義を受け持つなど、市民活動ならではの運営展開がなされている。

4 まとめ

少子化対策の先進自治体においては、以下のような傾向がみられた。

- ①少子化対策に対する首長の問題意識が高く、組織作りや事業に対する思い入れが大きい。
- ②少子化対策を全庁的な課題と捉え、児童課、保育課といった子育て担当の所管に限らず、多方面からの取り組みを行なっている。
- ③少子化対策を「子育て支援」だけに絞らず、学校教育、社会教育の事業等を通じ、職業観、結婚観、育児観の醸成から取り組んでいる。
- ④少子化対策を行政だけの課題として対処するのではなく、地域住民を巻き込み、地域の課題として取り組む体制がある。地域住民の力を引き出していく工夫をしている。
- ⑤「子育て」を明るいこと（楽しい、有意義、夢がある等）としてイメージ付けることを意識している。
- ⑥少子化対策と男女共同参画を関連付けた事業展開をしている。
- ⑦隙間の無いサービスの提供を心がけている。

平成15年に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、現在、日本国中、全ての都道府県、区市町村で「次世代育成支援対策推進行動計画」を策定し、少子化対策に必死に取り組んでいる状況にある。しかし、その中でも実績がでてきている自治体と、十分な手ごたえが得られていない自治体とがある。この差がどうして生じるのか、簡単には分析し尽くせない。しかし、実績を挙げている自治体では、少なくとも自治体と住民が本気で必要なサービスを検討し、それぞれの立場で担うことができる役割と責任を果たす姿勢がある。

今回調査させて頂いた茨城県では、プライバシーへの介入といった見地から、行政が取り組むべき業務としてはむしろタブー視

されていた結婚事業に敢えて挑戦している。一方福井市では、女性が外で働きながら子育てすることが特別なことではない地域性があるとはいえ、そのことに甘んじず、住民と知恵を絞りながら、安心して子育てできる地域づくりに努力している。

最後に、先進自治体の調査から、少子化対策に関して次のことを提言したいと思う。一つは、従来、地域が持っていた「結婚、子育て」に関する住民相互の助け合いの力を見直し、現代の社会情勢に合わせて再構築を試みることである。町会組織では継承が難しくなっているようなことも、NPO活動へと形を変えていく方法もあるだろう。また、会社社会から地域社会へと戻ってくる団塊の世代が持つエネルギーを、何らかのかたちで「結婚、子育て」に繋げる仕組みを考えることも一案である。もう一つは、子どもが生まれてからの支援だけではなく、子どもたちが育つ過程において、「働くこと」「次世代を育むこと」など人間の基本的な営みについて、考え体験する機会を大切に積み上げていくことである。例えば学校教育の中で、「自分の子どもを初めて抱いたときの感想を大人に尋ねてみる」といった課題を与えることだけでも意味があるのではないか。

こうした小さな工夫や努力を積み上げながら、先進自治体に遅れをとらぬよう、板橋区が、多くの人たちにとって「子どもを産み育てたいところ」と感じられる地域社会へと醸成することが重要である。

第5章 「少子化対策」に関するアンケート調査の結果

今後の少子化対策の研究の一環として、大東文化大学学生や板橋区職員に対して、「少子化対策」に関するアンケート調査（以下「今回調査」という。アンケート調査用紙は資料編2参照）を実施した。

その趣旨は、今後の結婚・出産の当事者である現在の若者世代がどのような結婚観や出産観をもち、また子育てのためにどのような支援策を望んでいるかなどを知ること、有効・的確な少子化対策を立案できると考えたからである。

1 少子化対策に関するアンケート調査の概要

少子化対策に関するアンケート調査は次のような調査フレームで実施した。全体767人のうち、学生が7割で、社会人が少ないこと、また男子学生が多いことから全体の7割が男になっていること、社会人は板橋区職員が殆どで、安定し男女平等の職場で勤務している者の視点からの回答であることなどに留意すべきかと思われる。

①調査時点：平成18年12月

②調査対象：以下のA+B=767人（アンケート調査用紙はこれよりもかなり多く1000人程度の対象者に配付したが、有効回答が767人となった。）

A 学生 551 人（大東文化大学法学部学生356人及び他学部学生195人）

B 社会人 216 人（板橋区職員約190人—概ね35歳以下の若手職員—及びAの学生の知人の社会

人25名程度)

- ③学生・社会人別及び男女別の人数と比率は次表のとおり。
(単位=人 ()内は全体の767人を100%とした場合の比率
(小数第1位四捨五入))

| | 総計 | 学生 | 社会人 |
|---|-----------|----------|----------|
| 男 | 529 (69) | 444 (58) | 85 (11) |
| 女 | 238 (31) | 107 (14) | 131 (17) |
| 計 | 767 (100) | 551 (71) | 216 (28) |

- ④調査方法：調査対象者の自記入
- ⑤集計：単純集計だけでなく、他の設問との間でクロス集計を行った。単純集計、クロス集計とも大東文化大学法学部政治学科東田ゼミ（公共政策論）第7期生16人が集計を行った。集計結果は各調査項目ごとの有効回答数を明示した上で全体を100%とした場合の比率で表示してある。詳細は本報告書巻末の参考資料3を参照されたい。
- ⑥調査内容：属性から始まって、少子化の動向への問題意識、将来の少子化動向に関係すると思われる結婚感、交際状況、結婚年齢、ライフコース、結婚・独身の利点に関する意識、子供数、必要な少子化対策など全部で25問である。
また、全国的なデータと比較するため、国立社会保障・人口問題研究所が2005年6月に実施した第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）のうち独身者調査（以下「全国調査」という）の調査項目の中から基本となる項目を今回調査に取り入れて対比している。

(参考) 全国調査は18歳から50歳までの未婚の男女8734人を対象にしているが、今回調査に関係する項目の集計は34歳以下の男3,139人(51%)女3,064人(49%)合計6,203人を対象としているので、その対象者からの回答を引用している。

2 アンケート調査結果のポイント

①少子化問題の認識では、全体の9割が少子化の進行に問題意識をもっており、常識的な結果かと思われる。少子化進行の結果をそのように問題だと考える理由については、人口や労働力の減少(25%)、年金受給への不安(20%)などが多く、理由も常識的な不安感を表していると思われる。

また、少子化進行の原因について二つまであげてもらったところ、子育ての経済的負担が影響しているとする見方が第1位で39%、次いで仕事優先の風潮25%、非婚化・晩婚化の進行24%の順であり、研究者間で客観的原因としていわれている非婚化・晩婚化の進行をあげる者は必ずしも順位が高くない。このように少子化の原因が経済的負担の大きさからきているとする見方が最多で、またその裏返しとして後述するように今後の少子化対策への要望として経済的支援を求めている結果、それを受けた行政側のこれまでの少子化対策も経済的支援に重点が置かれていたのではないかと推測される。少子化の原因は本当に何なのか、アンケート結果の若者の認識をそのまま信じて少子化対策として経済的支援を最重要な柱として打ち出して本当に有効な対策になるのか、という出発点の疑問にどう答えるかが重要であることを示している。

②結婚への意識は、自分がいずれ結婚するとみている者が72%で、一生結婚しないとみる者は5%である。いずれ結婚するとみている者の割合は全国調査では87%であるが、今回調査

の結果が全国調査よりも15%程度低いのは学生の比率が高く年齢層が低いことからくるものとみられ、今回調査の対象者を特異な意識の持主とみる必要はないであろう。

相手と巡り合うきっかけ（複数回答）は、友人の紹介（49%）と職場での出会い（41%）が突出して多く、別問で、今後少子化対策として必要と考えた行政等による出会いの機会の創設の選択肢が6%しか選ばれなかったことと符合している。

友人の紹介や職場での出会いに依存し、従来の伝統的なきっかけとして活用されてきたお見合いの割合が圧倒的に少ない（3%）—とくに女性は0%—という調査結果は、少子化の原因が非婚化・晩婚化にあるという学者の見方を裏付けるものではないとも考えられ、従来のお見合いの効用が若者にもう少し重視されれば、事態はかなり変わる可能性を示唆しているように考えられる。

- ③今回調査の対象者の現在の交際状況は、交際している異性なし37%、恋人いる34%、友人として交際している異性がいる21%であり、全国調査では、交際している異性なし52%、恋人いる24%なので、今回調査の方が恋人がいる割合が高い。若年世代が多い今回調査の特徴からきているものと推測する。また、結婚年齢については、ある程度の年齢までに結婚が62%で、全国調査の52%よりも高い。平均結婚希望年齢は男で27.7歳、女で27.3歳であり、全国調査では男30.1歳、女28.4歳なので、男で2.4歳、女で1.1歳低くなっている。

全国調査の方が、高齢者の比率が高いことからくる影響かと思われるが、今回調査したとおりに結婚してくれるならば、今回調査対象とした若者には非婚化・晩婚化になる可能性はでていないように見える。しかし、いうまでもなく本当に平均結婚希望年齢どおりに結婚してくれるか、今後数年のうちに相手と巡り合うチャンスがあるかが問題である。

- ④結婚の利点については、今回調査では、子供や家族がもてる34%、精神的やすらぎ32%、愛する人と暮らせる21%の順となっている。全国調査では、この順は女性の順で、男性は、精神的やすらぎ、子供や家族がもてる、の順であり、今回調査が男性の学生が多かったのにかわらず、全国調査の女性の順に近い結果がでているのは興味深い。
- ⑤欲しい子供数については、今回調査と全国調査ではおおむね同傾向を示し、2人が第1位（55%）、3人以上が第2位（20%）となっている。また年齢が高くなるほど子供1人の割合が高くなっている。このアンケート調査の数値どおりであれば少子化傾向に歯止めがかかると思われるが、実際には結婚年齢も遅くなり、その結果子供の数にも影響がでてくるものと考えられる。

なお子供数を0人と回答した者（6%）の理由は、子供に興味なし、自分を優先、経済的不安の順である。

- ⑥今後の希望する少子化対策については（複数回答）、第1位経済的支援（37%）、第2位育児休暇への支援（29%）、第3位保育サービスへの支援（13%）の順であった。前述したように少子化の進行の原因を子育ての経済的負担が大変だからと見ている者が最も多いことと符合して、今後の少子化対策の最重要施策を経済的支援にしている。現実の施策では、育児手当の支給等が行われているにもかかわらず、少子化が進行しているわけであるが、この調査結果に沿って、引き続きその支給額を増額したり、支給期間を延長したりすることがこれまでの施策の効果から見て有効とみていいのかどうか疑問が残る。

また、少子化の進行の原因との関係で今後の少子化対策をみると、進行の原因を経済的負担が大きいからとしている者は当然、今後の対策を経済的支援としているが、進行の原因を非婚化・晩婚化や仕事優先の考え方としていた者も要望す

る少子化対策では経済的支援が第1位になっている。

今回調査の多くが社会経験や結婚経験のない者であり、まず肝心なことは経済的基盤を確立することと考えたのではないだろうか。ちなみに今回調査を年齢構成別にみると、年齢が高くなると経済的支援に集中しておらず、多くの選択肢に拡散している。

- ⑦最後の少子化対策の一環としての行政による出会いの場の提供については、中立的な見方がほぼ半数の47%で、次いで行政も努力すべき23%、好ましくない16%となっている。好ましくないの比率が16%程度になることは予想以上に多かったが、中立と積極的な見方を合わせると7割あり、これまでの様々な少子化対策があまり効果をあげていないとすれば先進地の状況を参考にするなどして、試行的に実施してみたとしても若者世代からは受け入れられることを示していると思われる。

3 アンケート調査結果の詳細

以下の詳細説明は、本報告書巻末の参考資料3の数値に沿って記述している。巻末参考資料は、各設問ごとに答えた全員を100%としたときの率で表示している。また、全国調査のデータがあるものは、そのつど該当項目で説明している。

(1) 属性（問1～問4）

調査対象者の男女別は約7割が男、3割が女である。また学生が約7割、社会人が3割である。年齢は学生が18歳から24歳が殆どであるのに対し、社会人は20歳代後半から30歳代前半が大半をしめている。

職業は、学生は全員大学生（大東文化大学学生）で約3/4を占め、残り約1/4の社会人は正規職業（板橋区役所職員）の者

が殆どである。

なお、全国調査は、18歳から34歳まで未婚の男3,139人（51%）、女3,064人（49%）の集計結果である。

(2) 兄弟の有無とさらに兄弟を欲しいか（問5、問6）

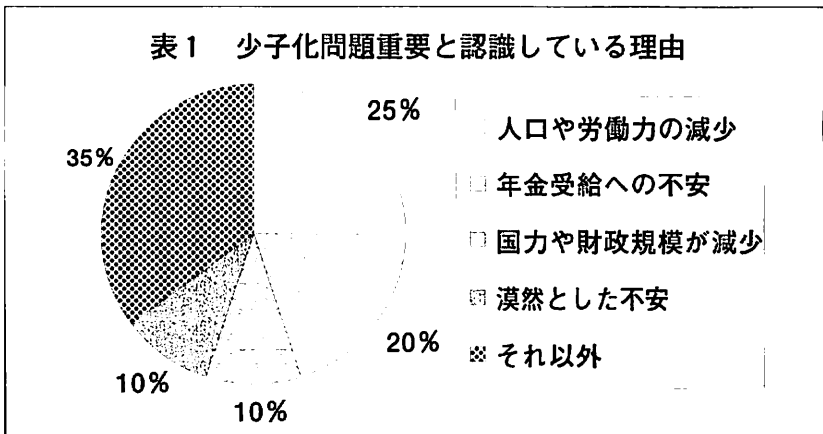
現在の兄弟の有無は、総計では2人兄弟が半分であり、次に3人兄弟が1/3となっている。この傾向は学生、社会人とも大きな変化はない。

「さらに兄弟を欲しいか」聞くと、全体では55%がさらに欲し、45%が欲しくない、としているが、これは学生、社会人で差異はない。欲しいとする者の現在の兄弟数との関係を見ると、兄弟2人まではさらに欲しいが多いが、兄弟3人から上は欲しくないが上回っており、この傾向は学生が顕著である。

(3) 少子化問題の認識（問7、問8、問9）

少子化の進行が重要な問題か否かを聞くと、総計では52%が「非常に重要」と答え、「ある程度重要」を加えると、全体の約9割が問題意識を持っている。この割合は、学生・社会人で分けてみても、また男女別にみても大きな差異はない。

年齢構成別にみると、24歳以下の世代に若干問題意識の拡散傾

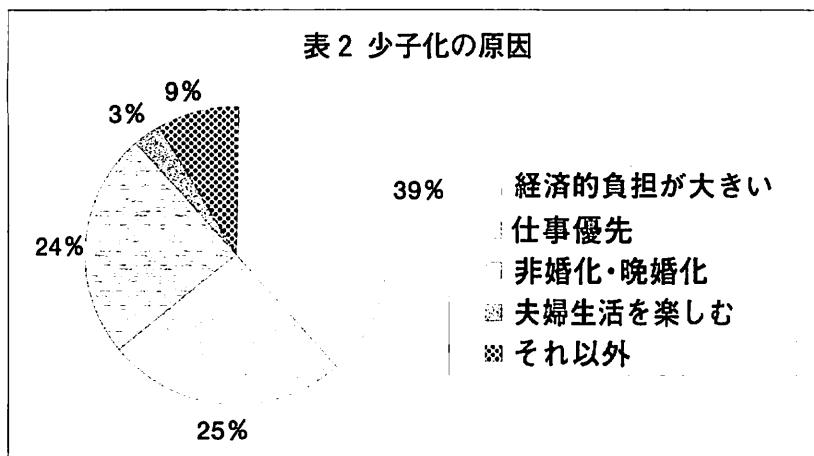


向がみられるが、大勢は重要と認識している。

次に、重要と認識している者に、その理由を自由記述で尋ねると、総計では、人口や労働力の減少が25%、年金受給への不安20%、国力や財政規模が縮小10%、漠然とした不安10%の順となっている。この理由について、学生・社会人別に順位をみると、学生は年金受給への不安が第1位だが、社会人は人口・労働力の減少が突出して第1位になっている。学生の方がやや近視眼的、社会人の方が視野が広い印象をうける。

また、この順位を年齢構成別に見ると、24歳以下の世代では年金受給への不安がやや上回っているが、高齢になると社会人と同じ傾向をしめしている。

さらに、少子化進行の原因を尋ねる（二つまで選択可能）と、総計では、「結婚しても子育てする上で経済的負担が大きい」が39%、次いで仕事優先25%、非婚化・晩婚化の進行24%の順になっている。この順位は男女別でも、学生・社会人別でも差異はなくまた、年齢構成からみても、年齢による順位の変動はみられない。研究者の間では非婚化・晩婚化の進行が大きいと言われているが、若者の意識では、経済的負担感が第1位になっていることは注目される。



(4) 結婚への意識と巡り合うきっかけ（問10、11）

結婚への考え方を尋ねると、総計では、いずれ結婚するが72%、不明21%、一生結婚するつもりなしは5%である。この割合は、男女別でも、学生・社会人別でも、年齢構成からみても大きな差異はない。全国調査では男87%、女90%がいずれ結婚すると答えているので、全国平均に比べればいずれ結婚するが15～20%程度低く、その分不明に流れていっている状況がみえる。（全国調査の不明は男6%、女4%）

今回調査では、学生の割合が高く、その分平均年齢も低いことから実感をもって結婚を考えていないことからくる相違ではないかと推測される。なお、一生結婚するつもりなし、は全国調査（男7%、女6%）よりもやや低い5%となっている。

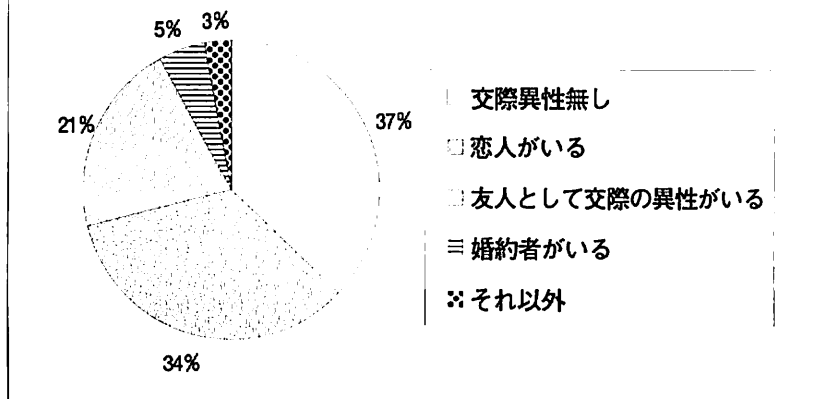
次に、今回調査では、いずれ結婚すると答えた者に、結婚相手と巡り会うきっかけを尋ねて（二つ選択）いるが、総計では友人等の紹介49%、職場での出会い41%とこの二つが突出している。

この傾向は男女別にみても、学生・社会人別にみてもほぼ同じである。従来のが国で出会いの機会の重要な位置を占めていたお見合いはわずか3%であり、見合いから恋愛へと主流のながれの変更と少子化問題の発生とが因果関係にあるのではないかと思わせる結果である。また後設問において、今後必要な少子化対策として行政等による出会いの機会の創設を選択肢にしたが、選択率は6%と低かったことと符合しており、少子化対策としての重要性が気づかれていないのでは、という印象をもつ。

(5) 交際状況と結婚適齢期（問12～15）

次に、問10でいずれ結婚すると答えた者に、現在交際している異性がいるか尋ねると、総計では、異性なし37%、恋人いる34%、友人として交際している異性がいる21%の順である。これを男女別にみると、男では異性なしが第1位で男の41%、第2位の恋人いるが男の33%だが、女では恋人いるが第1位で女の35%、第2

表3 交際状況



位は異性なしで女の29%となっており、男女差がみられる。

また、学生では異性なしが第1位だが、社会人では恋人がいるが第1位となっている。学生が男が多く低年齢、社会人が女が多く、年齢水準が高い、という今回調査の属性の特徴からくる相違とみられる。

全国調査では、男の場合、第1位は異性なし52%、第2位恋人いる24%であり、女では第1位が異性なし45%、第2位が恋人いる32%となっており、これに比べると今回調査の方が、男女を通じて恋人のいる割合が高く異性なしの割合が低くでている。

とくに女性は恋人がいるが順位が逆になり第1位になっているのが注目される。全国調査に比べて、女性が社会人が多く、また公務員という安定した職業の者が多いことからくる相違かと思われる。

さらに、問10でいずれ結婚すると答えた者に、ある程度の年齢までに結婚するつもりか、それとも年齢にこだわらず、適当な相手がみつかるまでは結婚しないのか尋ねたところ、総計では、いずれ結婚が62%（男62%、女63% — 男女別に分母を100として計算）であったのに、年齢にこだわらないが、36%（男35%、女37%）であり、男女別でも学生・社会人別でも同傾向となっている。

全国調査では、前者が男52%、女50%、後者が男47%、女49%となっており、これと比べると、今回調査の方が年齢にこだわっている傾向がみられる。今回調査の方が年齢水準が低く、その分、ある程度の年齢には結婚しているだろうと楽観している者が多いのではないか、と思われる。

また、ある程度の年齢までに結婚するつもり、と答えた者に、何歳くらいで結婚するか尋ねたところ、総計では、25～29歳67%、30～34歳13%、25歳未満13%の順位である。これらの中位年齢をとって平均結婚希望年齢を計算すると、全体では27.5歳、男27.7歳、女27.3歳である。これを全国調査と比較すると、全国調査は男30.1歳、女28.4歳なので、今回調査の方が男で2.6歳程度、女で1歳程度若い年齢になっている。

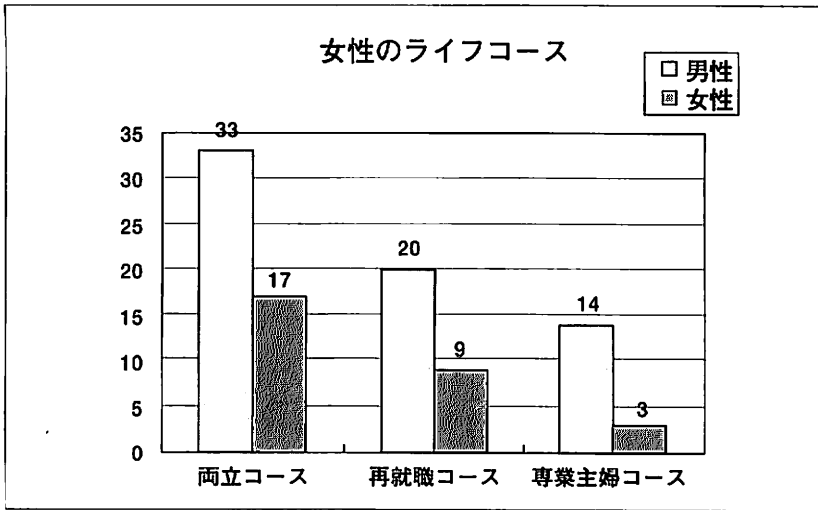
今回調査では、男女別では大きな差異はないが、学生・社会人別では社会人の方がやや結婚年齢が高くなっている。また、年齢構成別に見ると、若い世代は結婚年齢も若いところに集中しているが、25歳以上は拡散している。

次に、問10で一生結婚するつもりがない、と答えた者（全体の5%）に、その理由を二つ選ばせたところ、総計では、一人で自由30%、趣味等を楽しむ13%、結婚の必要性を感じない12%の順となっている。

これを男女別にみると、男は総計の順番と同じだが、女は子育ての不安が第1位（7%）であり、結婚しない理由には男女差がみられる。

(6) 女性のライフコース（問16、17）

女性のライフコースについて、尋ねた結果は、総計で①両立コース50%、②再就職コース29%、③専業主婦コース17%であった。これを男女別にみると、男女とも同じ順位ではあるが、女の①は突出しているのに対し、男は第3位の専業主婦コースの割合も比較的多い状況であった。また、学生・社会人別にみると、社



会人の第3位の専業主婦コースがきわめて低いのが注目される。

社会人の殆どが板橋区職員の女性であるという属性からくる特徴と思われる。

全国調査での女性の理想コースをみると、①再就職コース33%、②両立コース30%、③専業主婦コース19%となっており、また、男性の女性への期待コースでは、①再就職コース39%、②両立コース28%、③専業主婦コース13%となっている。これらを今回調査と比較すると、男女とも、今回調査の第1位は両立コースだが全国調査の第1位は再就職コースであり、1位と2位が逆になっている。この原因は、今回調査では公務員の比率が高いために一旦退職しなくても仕事と家庭を両立しやすい環境にある者がほとんどであることからきているのではないかと推測される。

(7) 結婚の利点と独身の利点 (問18～21)

結婚の利点について尋ねたところ、総計では利点あるが73%、利点なしが6%、不明20%となっている。男女別にみると利点あるの割合が女性で80%、男性で70%である。学生・社会人別では、社会人の利点なしの割合が極めて低い。

全国調査では、男性が利点あり66%、利点なし29%、女性が利点あり74%、利点なし22%であり、今回調査の利点ありの割合が男女とも5%程度高く、逆に利点なしの割合が男女ともかなり低いことがしめされている。今回調査では学生の割合が高いため結婚へのあこがれが強いのでは、と推測される。

次の設問で、結婚の利点を二つまであげてもらった結果では、総計で①子供や家族がもてる34%、②精神的やすらぎ32%、③愛する人と暮らせる21%の順となっている。男女別にみても差異はないが、学生・社会人別にみると学生は精神的やすらぎが第1位なのに対し、社会人は子供や家族がもてるが第1位になっている。

全国調査では、男性が①精神的やすらぎ36%、②子供や家族がもてる33%であり、女性は①子供や家族がもてる45%で②精神的やすらぎ32%と男女で逆になっている。今回調査は学生の男性のウエイトが高いにかかわらず、全国調査の女性に近い結果がでているのは興味深い。

また、独身の利点について尋ねたところ、総計では、利点あるが81%、利点なしが4%、不明15%となっている。男女別に見ると利点あるの割合が女性で9割近く、男性では8割である。

学生・社会人別でみても差異はみられない。しかし、利点なしの割合は男性では4%であるが、女性は0%となっており、男女差がみられる。全国調査では、男性の84%、女性の87%が独身に利点があると答えており、今回の調査結果とほぼ一致している。しかし、全国調査の利点なしは、男10%、女8%あり、今回調査の結果を大幅に上回っている。全国調査の方が平均年齢が高く、社会人が多いことからくる相違かと思われる。

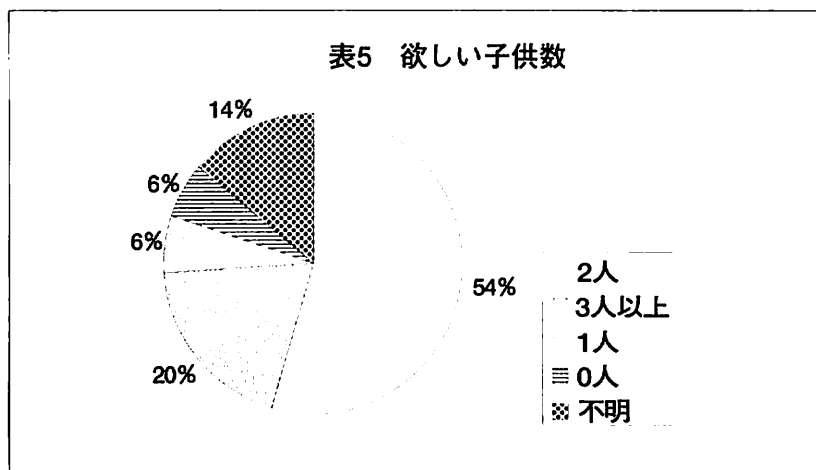
次の設問で、独身の利点を二つまであげてもらった結果では、総計で①行動や生きかたが自由46%、②金銭的に裕福21%、③扶養責任なし14%の順位となっている。この順位や比率は、男女別、学生・社会人別にみても大きな差異はみられない。

全国調査では、男性は①行動や生きかたが自由(67%)、②金

銭的に裕福 (27%)、③扶養責任なし (25%)、となっており (二つまで選択の場合の全国調査の集計は回答者数に対する割合のため、総計は100%を越えている。)、女性は①行動や生きかたが自由 (70%)、②広い友人関係 (28%)、③金銭的に裕福 (20%)、④扶養責任なし (20%) と続いている。今回調査は、男の学生のウエイトが高いせいか、順位では全国調査の男性に一致しているが、女性が全国調査と同じ順位を示していないところに特徴がある。

(8) 欲しい子供数と子供を欲しくない理由 (問22～23)

今回調査では、欲しい子供数を尋ねたが、総計では第1位2人で55%、第2位3人以上で20%、第3位が1人で6%、同じく第3位で0人が6%となっている。



これを男女別にみても、学生・社会人別にみても、大きな変動はみられない。全国調査では、男の第1位2人65%、第2位3人以上20%、第3位1人8%、0人は第4位で4%となっている。全国調査の女は第1位2人61%、第2位3人以上24%、第3位1人7%、0人は第4位で5%である。

全国調査と今回調査とはおおむね同傾向をしめしているが、全国調査の方が、2人への集中度合いが高い状況がみられる。

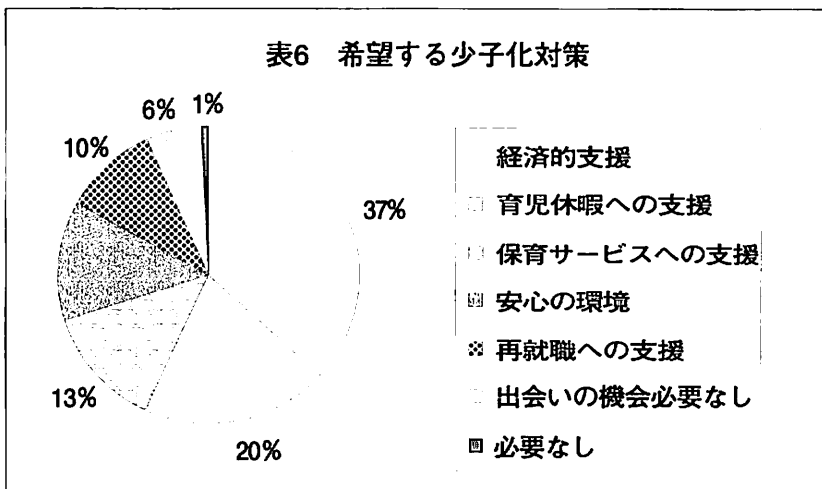
なお、欲しい子供数については年齢構成別、現在兄弟数別にも分析したが、年齢構成別では、全国調査と同様に年齢が高くなるほど子供1人を希望する割合が高くなる傾向をしめしている。

現在兄弟数別には、現在兄弟数にかかわらず欲しい子供数2人への集中傾向をしめしているが、現在兄弟数が3人以上では欲しい子供数も3人以上の割合が高くなっている。

次に、欲しい子供数が0人と回答した者(59人)に、子供を欲しくない理由を二つまで選択してもらったところ、総計では、第1位は子供に興味なし34%、第2位自分を優先22%、第3位経済的不安19%の順位であった。しかし、社会人だけをみると、第1位は経済的不安(社会人の32%)となっており、学生とは違う順位になっている。

(9) 希望する少子化対策(問24～25)

今回調査の最大の設問が今後の少子化対策についての要望である。8つの施策の選択肢について、二つまで選んでもらったところ、総計では、第1位経済的支援37%、第2位育児休暇への支援20%、第3位保育サービスへの支援13%の順位であり、第4位の



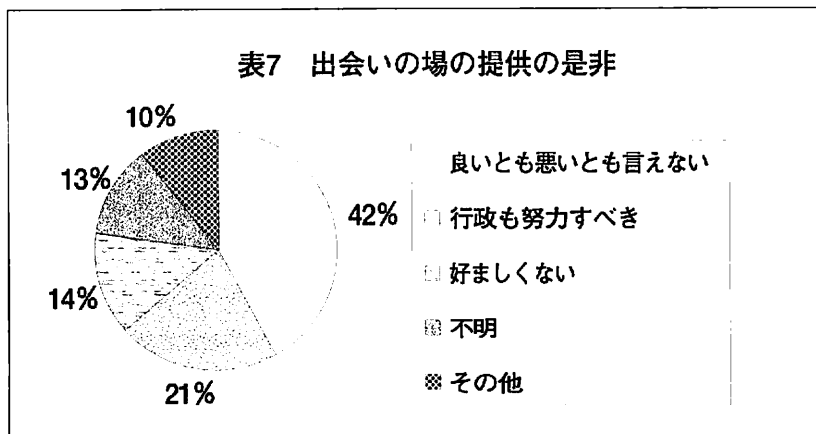
その他の安心して出産・育児のできる環境整備や第5位の出産後の再就職支援も近接した数値になっている。少子化対策は必要ないとする回答は、1%である。

この傾向は、男女別、学生・社会人別にみても大差はない。しかし、年齢構成別にみると、25歳以上の層では経済的支援の割合が下がり、その他の安心して出産・育児のできる環境整備の割合が高まって同程度の割合になっているのが注目される。

また、問9の少子化の進行の原因と希望する少子化対策との関係を見ると、少子化の進行の原因で第1位である経済的負担が大きいからとみている者は、当然経済的支援を求めているが、進行の原因で非婚化・晩婚化や仕事優先の考え方を上げていた者も要望する少子化対策では、第1位は経済的支援を求めており、これをどう解釈するかが今後の少子化対策のポイントかと思われる。

さらに問11で結婚相手と巡り合うきっかけと希望する少子化対策との関係を見ると、きっかけは友人の紹介と職場での出会いが二つ突出していたが、この二つとも経済的支援を求める者が第1位になっており、次に育児休暇への支援となっている。

問22の欲しい子供の数と希望する少子化対策との関係では、欲しい子供数が2人以上であると経済的支援が突出しているが、子供数が1人では多くの少子化対策の選択肢に拡散している。



今回調査の最後に少子化対策の一環として、地方公共団体などが出会いの場を提供する施策の是非について尋ねた。総計では、いいとも悪いとも言えないという中立的な見方がほぼ半数に近い状況（47%）で、次いで行政もそうした努力をすべき23%、行政の個人生活への介入は好ましくない16%となっている。

男女別にみると男は中立的な見方が第1位ではあるものの、行政も努力すべきとする者や介入に否定的な者の割合が女性よりも高い。これを問24で希望する少子化対策の施策との関係でみると、出会いの機会を希望した者は当然行政が努力すべきことを求めているが、他の施策を希望した者は中立的な見方をする者がほぼ半数で共通している。

4 アンケート調査結果から何を得るか

以上のアンケート調査結果を踏まえ、今後の少子化対策を展望すれば、次の3点が言えるかと思う。

- ①希望結婚年齢は、20代後半のかつての結婚適齢期を望んでいるが、現実には晩婚化が進んでおり希望はかなえられていない。また、欲しい子供の数は2人が一番多く、希望どおり実現すれば少子化の進行はとまる筈である。しかし合計特殊出生率が低迷しているということは、現実には2人生めない事情があることを示している。

このように、若者の希望に反して、現実には晩婚化・少子化が進む原因が何なのかを追求することが問題の核心で有る。

- ②少子化の進行に対する問題意識はほぼ予想どおり多くの若者が危機意識をもっている。そしてその原因を子育ての経済的負担が大きいことを最大原因とみており、その裏返しとして今後の少子化対策は経済的支援を望んでいる。

本アンケート調査にみられるように、子育ての経済的負担が少子化進行の最大要因であると考えられ、経済的支援を手

厚くすれば事態が改善されることを示していることから、これまでの国・地方公共団体の少子化対策は育児手当てや保育所の整備などの子育て負担軽減策を中心に関係行政を進めてきた。

国民のニーズに沿った行政という意味では行政の方向は間違っていない。しかし少子化の進行には歯止めがかかっていない。とすれば経済的支援に加えて、それ以外に有効な対策が検討されなければならない。

すなわち、学者等から少子化の原因といわれる非婚化・晩婚化に対する何らかの対策である。現状の結婚時期を早めるための何らかの手段が講じられる必要がある。

- ③アンケート調査では、生涯独身を決めている者は極めて少なく、殆どの者は適齢期での結婚を望んでいる。しかしそれがかなえられないのは何故か。その要因の一つは相手と巡りあう機会の減少にあるのではないか。

異性とめぐりあう機会についての回答では、友人の紹介や職場での出会いという現代的な機会を想定しており、伝統的なお見合いを選択肢にしている者はきわめて少ない。

伝統的なお見合いを想定していない、あるいは敬遠しているところに非婚化・晩婚化の要因があるように思える。

従来のお見合いは、仲人に相当する介在者がいて話が進んだが、その役回りをする人が少なくなったので、その代わりに介在者がいれば事態の改善が図られるのではないか、と思われる。

本アンケート調査では行政がそうしたお見合いの場を設けることの是非を問うたが、中立的な反応が多かった。

しかし反対が多いわけではない。すでに行政として取り組んでいる先進団体のノウハウを参考にするなどして幅広く少子化対策を進めていくことが必要と考える。

終わりに

人間社会で最も基本的な共同体である家族は、近代以前は、はるかに多くの機能を持っていた。家族は生産共同体であり、財産（生産手段）の共同保有者であり、子弟（後継者）の教育の場であった。

このため、生産機能や保有財産の強化増大のために、家族の数を増やそうというインセンティブが働いてきた。今日でも、発展途上の国々では、こうしたことは少なくない。

しかし、構成員を増やす（子どもを多く産む）ことは、家族にとって、手段ではあっても目的ではない。家族の真の目的は、家族一人ひとりがいかに満足して幸せに暮らせるか、ということである。

我が国を初めとする先進諸国の多くでは、生産手段や教育機能はほとんど外部化されている。また、わが国の平均寿命は、世界第1位や2位を占めるにいたっており、家族を永続させるために多産ということは、必要ではなくなっている。さらに、老後の面倒（介護等）も外部化が進んできており、仮に子どもがいても当てにならないという風潮が見られる。

こうしたことから、わが国を含む先進諸国で少子化が進むのは、ある意味必然性があると言わざるをえないのではないだろうか。

公開講座でお呼びした帝京大学の池助教授（当時の肩書き）は、先進諸国では本質的に夫婦の子ども数は、どうしても平均2.1ぐらいにしかならないのではないかと、したがって、政府の政策は、そういう点で無理があり、（夫婦に子どもを今以上多く産んでもらうことより）事実婚などの増加を増やすことが目標とされなければならない、と言っている。

こうした背景のもと、今回の私たちの研究は始まった。

研究開始当初、私たちの基本的な姿勢は、少子化の原因を追究し、そこに重点的に対策を打つ、ということであった。限られた

経費、マンパワー等を薄く広く逐次投入するのではなく、まさに原因の本質に向かって重点投入しようというものである。

しかし、この作業は困難を極めた。池助教授が言っていたように、少子化の原因は現在究明されていないとのことであるし、先進国においては、少子化は歴史の必然ということになってしまえば、対策の打ちようがないからである。

私たちは、本報告にあるように基本的には夫婦の子ども数を増加させることより、未婚、晩婚、非婚ということに対して何らかの働きかけを行うことのほうが、子どもの数を増やすという意味での少子化対策には効果的である、という結論に達した。

夫婦に子どもを産んでもらう（初産や2人目、3人目など）ための施策については、板橋区だけでなく多くの自治体で既に行われている。

しかし、その主体である夫婦（事実婚等を含む）を増やすための施策は、ほとんどないに等しいのである。

地域では、子育て支援の機能が失われたとも言われている。しかし、地域や職場で失われたものは、子育て支援機能だけではない。地域のコミュニティがしっかりしていた頃は、地域に男女の出会いの場があり、年頃の男女の仲を取り持つ世話好きの人々も存在した。

職場でも、上司や先輩が親身に結婚の心配をしてくれたり、男ばかりの職場などの場合、女性の多い職場とのスポーツの交流などで異性との出会いの場を作り出したりしていた。

現在では、近所にどんな未婚男女が住んでいるのかさえ分からなかったり、職場でも男女のことに関わると、プライバシーの侵害だとかセクハラなどと言われかねないなど、こうした出会いの場はなくなってしまっている。

こうしたことについては、行政が介入すべきではない、という主張もある。しかし、個人の自由やプライバシーに十分配慮した上で何らかの施策を行うことは、少子化対策にとって効果のある

ものと確信している。

私たちが、少子化対策、ひいては人口政策として触れてこなかった問題に、「移民」の問題がある。将来の労働力や社会保障費の負担者が減ることの対策として、ヨーロッパのいくつかの国が、一時期積極的に受け入れを行ってきた。また、戦争や政治的弾圧、迫害などによる難民の受け入れや、近年では、温暖化による海面上昇などに伴う環境難民なども発生している。

文化・生活習慣の違いや誤解・無理解から差別や排斥などが近年顕著になっている国々もあるが、「移住者を、用が済んだら解雇できる使い捨て労働者と見るべきでない」という2003年の欧州議会の決議に見られるように、共生に向けての努力が着実に進められている。

わが国は、移民に対しては極めて厳しい姿勢をとっているが、それにもかかわらず、非合法移民の数は増大しているようである。こうした非合法移民は、最も恐ろしい形で現れた「うまく行かなかった移住」としての人身売買や犯罪などを生みやすい。

2006年版世界人口白書によれば、わが国は、人身売買の受け入れ側の国として、ワースト10に入っている。

人類は、その誕生したまさにそのときから、移動を繰り返してきた。民族大移動や人の流動は、常に人類の歴史には欠かせない要素であった。経済のグローバル化や移動手段の発達など、現在は人の移動がさらに容易になってきている。

今後、わが国も人口の減少が進むにつれ、こうした問題にいやおうなく直面せざるをえなくなるであろう。

参考文献

- 「組織の盛衰」 堺屋太一
「世界人口白書2006」 United Nations Population Fund

日時：2006年12月8日（金） 10時40分～12時10分

会場：大東文化大学1号館3階301号室

講演者：池 周一郎 帝京大学文学部助教授

演題：「出生力低下の要因とその歴史的経過」

東田

定刻になりましたので、これより公開講座を開会いたします。

本日は、学生諸君のほかに、板橋区民の皆さまや板橋区役所の職員の方々のご参加をいただきまして誠にありがとうございます。

私、本日の進行役を務めます、大東文化大学法学部政治学科の東田と申します。よろしくお願ひいたします。

この公開講座は、大東文化大学と板橋区とが共同して地域の政策課題を研究する「地域デザインフォーラム」という共同研究のしくみがございますが、その一環として、開催するものであります。「地域デザインフォーラム」は、2年を1期として研究してきておりまして、今7年目に入りました。今年と来年は、3つのテーマを選択いたしました。危機管理、少子化対策、まちづくりの3つであります。そのうち、今日は、少子化対策の一環として、この分野の専門家であられます、帝京大学文学部の池周一郎先生においでいただき、「出生力低下の要因とその歴史的経過」と題するご講演をお願いしております。

池先生のご紹介をさせていただきますと、早稲田大学大学院文学研究科の博士課程を終えられた後、未来工学研究所や日本学術振興会の特別研究員を経まして、平成4年に帝京大学文学部社会科学の専任講師となられ、現在、助教授でございます。池先生のご専門は、数理社会学、社会人口学などと同っております。ご著書としては、『危機と再生の社会理論』などがございます。

本日は、社会人口学などのお立場から、出生力低下の要因としていわれております、さまざまな説につきまして、ご研究の結果をご説明していただければと思っております。ご説明は、パワー

ポイントで行いますが、会場の皆さま方の便宜のために、レジューメを配りました。縮小のため、やや小さい字で見づらいかもかもしれませんが、全部で36枚あります。後ほど記録のために、活用していただければと思います。

それでは、池先生、どうぞよろしく願いいたします。

池

ご紹介に預かりました、池です。私も商売柄、いつも多くの学生を前に話しているのですが、ちょっと勝手が違い、緊張しております。早口にならないように、皆さんにわかりやすい話になればよいと思っております。では早速、始めさせていただきます。

今日の発表の題は、「出生力低下の要因とその歴史的経過」についてです。現在の出生力低下よりもっと前に遡って、その経過を紹介して、要因について分析を加えてみたいと思っております。私は、出生力低下、少子化について結構長い間研究しておりますが、その本当の要因というのは、実はあまりよくわかっていない。未だにまだ、専門家の間でも非常に論争的なトピックであるということをご皆さんに紹介したいと思うわけです。出生力低下、少子化といわれている現象を、統一的に説明する議論というのは、まだ存在していない。だから、確かによくわかっていないことに対して、ある政策を、自信をもって実施するというのは、本当は危険なことではないかということをご皆さんにあえて訴えたいと思うわけです。早速進みたいと思います。

■出生指標

少子化という言葉は、非常によく使われております。ですけれども、これは、学術的にはあまり好ましい言葉ではありません。厚生労働省のお役人や、マスメディアの方々がよく使う用語でありまして、英語やフランス語には少子化に対応する訳語がないのです。人口学の研究分野では、日本で一般的に“少子化”といわ

れている現象は、Fertility Decline と訳して使っているのです。あえて訳せば、「出生力低下」ということになるのです。

なぜ、少子化がよくないかといいますと、現在話題になっている出生率の低下というのは、概念的に整理しないといけないのですが、社会の出生力というのが抽象的にあって、それを示すひとつの指標として、出生率というものがあります。出生率の指標はひとつだけではなくて、これから紹介しますが、数々あるのです。そういう低下は、必ずしも夫婦の子ども数の低下を意味していないのです。夫婦の子ども数は、先取りしていいますけれども、1970年ぐらいから日本の夫婦の子ども数というのは、非常に安定した値をずっと示してきております。近年、90年代の後半ぐらいから、板橋も含め都心では、ちょっと低下傾向がみられて、さらなる危機を感じられているわけです。出生率が低下していても、夫婦の子ども数は、かなり安定していたということが、重要な事実としてあるわけです。

出生指標というのは、出生力の指標として出生率があるわけですが、それは皆さんがニュースや新聞でみている合計特殊出生率というものがよくいわれているわけですが、これだけではないのです。合計特殊出生率以外のものとしては、粗率というものがあります。これは、人口1,000人に対して、どれぐらいの赤ん坊が生まれたかということをグロスレートといって使います。これは、使いようによっては悪い指標ではないのです。

その次に、出生指標に関しては、期間指標とコウホート指標というものを区別して使わないといけないということが重要なのです。多くの場合、合計特殊出生率といわれている、英語では Total Fertility Rate: TFRですが、これが非常によく使われているわけです。確かにこれは便利なものです。〔スクリーンでは〕あえて特殊を括弧にしましたが、訳すと合計出生率にしかたらないのですが、なぜか日本では「特殊」を付けて使っているわけです。これは、age specific という年齢別の出生率を足しているものなのです。人口問題研究所の古い研究員に飲み会のあとで聞いたら、1950年ぐらいに age specific のことを「特殊」と呼んでいたこと

から、合計特殊と呼ぶようになって、日本独自の非常に特殊な呼び方なのです。本当は、合計出生率と呼ぶべきだと思います。それは、多く使われているのですが、結婚や出産のタイミング、皆さんが生涯に同じ子ども数を産むにしても、早く産むか遅く産むかのタイミングによって非常に大きな変化を示す指標になっているのです。これがいろいろな誤解を生むものになっているのです。

その次がコウホート指標でありまして、これは完結指標ともいわれておりまして、テンポ効果の影響を受けない指標となっております。どういうものかといいますと、女性の方が50歳を超えて子どもをもう産めなくなったときにはじめて生涯に何人子どもを産んでいるかということ測定したもの、各歳別にどういうふうに進んできたかということ測定したものがコウホート指標と呼ばれています。これは、テンポ効果の影響を受けない形で算出することができるわけです。

さらに、純再生産率というものが、重要な出生指標のひとつとなっています。これは、Net Reproduction Rate というものです。だいたい人口学は単性モデルといわれておりまして、女性のことしか考えていない。男性は、ある意味ではオットセイみたいな存在ですから、ちょっといけば足りるのであります。女性が出産可能年齢まで、再生産可能どころまで育つまでの死亡率を計算したもので、女性がどのくらい再生産されているのかということ考えたものが純再生産率になるわけです。現在、日本は0.7というレベルにあるわけで、非常に低いというふうに心配されているわけです。

ついでながら、置き換え水準ということで、合計特殊出生率(Total Fertility Rate)は、2.08とか2.07必要であるといわれるのは、純再生産率を考えますと、要するに、赤ん坊として生まれた女性も少しずつ死の影響を受けて目減りするからです。さらに、出生のときの性比というものが若干男性のほうが高い、つまり、女性を100とすると男性は106~107くらいで、6~7人多く産まれるわけです。女性の再生産を問題とすると、2をちょっと超えない

と、ある程度の人口数を維持できないということになっているわけです。

ですから、そういういろいろ指標があるわけです。一応、簡単に、出生指標について説明をしてみたわけです。

■ヨーロッパの経験

その次ですが、古くて新しい問題として、出生力低下という問題が、現在、われわれ日本に投げかけられていて、日本人口の減少も始まったわけです。でも、人口学者は決してそんなことを知らなかった、予想していなかったわけではなくて、2000年のもう少し先だと思っていたのです。こんなに出生率が落ちるとは思わなかったのです。ちゃんと人口が減少過程に入ることは、10年ぐらい前から予測はしていたのです。証拠もあります。僕が修士の学生だった頃、学会発表とか会長の講演などがあって、だいたいこうなるでしょうという話があり、2100年ぐらいには日本の人口は1億を割っているとか、ちゃんとあったのですが、なんせ皆、2100年頃には誰も生きていませんから、あっはっはと笑っていたわけです。それがそんなに、危機感をあおる問題だということは、1980年ぐらいには誰も気がつかなかった。

人口減少の問題は、1850年頃からすでにヨーロッパでは起きていたことなのです。今皆さんに見ていただいている〔下記の〕図は、Crude Birth Rate 粗率なのですが、人口1,000人に対して赤ん坊がどれくらい生まれているかという率なのですが、これが徐々に低下していく。これがかなり急カーブで低下しているわけです。我々が現在経験しているような、日本の戦後からの出生力低下は、これよりずっとなだらかなレベルで落ちているのです。1850年頃からのヨーロッパでの完結出生力低下が開始されるわけです。第二次世界大戦が終わるまで、ほぼ継続して持続したことになるわけです。この図は、フランス語の文献からとったので読みにくいのですが、下にあるのがフランスです。フランスは、ヨーロッパ

で一番先駆けて出生力が低下した国でありまして、非常に人口の低下も最初からかなり低いのです。それからずっと低下して行って、第二次大戦があって、ここからベビーブームがあって反発するわけです。

ヨーロッパでは18世紀半ばから起きた出生力低下というのは、非常に深刻な事態として、その当時とらえられたわけです。答えからいっておくと、この時期の

出生力低下は、夫婦の子ども数の低下によってもたらされたもので、現在我々が経験しているような出生力の低下は、主に晩婚化・未婚化に依存していますので、かなり違った性質ということが本質的にはあるのだけれども、非常に多くの危機感をあおることになるわけです。その反応もいろいろあったわけです。例えばどんなことがいわれるかといいますと、出生力低下は、ヨーロッパではかなり危機的な問題としてとらえられていました。それから、「西洋の没落」といって、シュペングラ―昔僕はよく習ったものですがけれども——のヨーロッパの没落概念とか、世紀末との雰囲気とも相まって、危機的な問題として把握されている。例えば、どんなところに影を落としたかといいますと、その当時、戦略人口学というのがあったのです。当時は、フランスとドイツは非常に仲が悪かった。フランスの第三帝政のナポレオン三世がセダンで敗北して以来、フランスは常にドイツに仕返しをしようとして狙っていたし、ドイツは失墜を回復してなるものかと思って、常に仲が悪かったのです。

先ほどみたように、フランスは、ヨーロッパで先駆けて出生力低下が始まっていますので、人口の増大のテンポも非常に低いわ

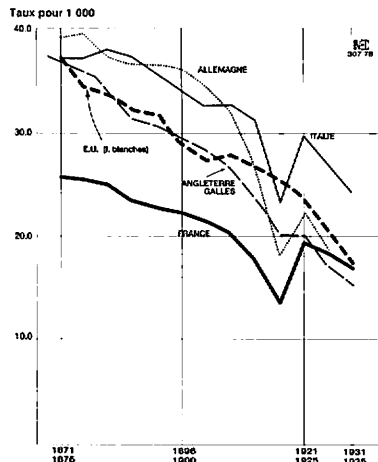


Figure 1. Taux brut de natalité⁽¹⁾

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| (1) Figure 1. Crude birth rate | (4) U.S.A. (white women) |
| (2) Rate per 1000 | (5) Italy |
| (3) Germany | (6) England-Wales |

けです。一方、ドイツはそれより20～30年遅れて出生力の低下が本格化するので、そもそもドイツの人口のほうが多かったということもあるのですが、兵員の動員数、つまり兵隊の数が全然違うのです。第一次世界大戦は、塹壕戦ですから、どちらかという、総力戦として兵隊の頭数によって戦争が決まった頃なのです。フランスはどうしても不利ではないか、愛国者ならもっと子どもを産まなくてはならない、ということが大いに叫ばれた時代なのです。現代は、こういうことはあまりいわれなくなった。なぜかといえば、電撃戦という新概念——第二次世界大戦のときに生まれたのですけれども——では、頭数では戦争は決まらなくなって、テクノロジーと巧みな傭兵によって戦争の片がつくようになったので、国民の数はあまり関係ないということになっていわれなくなった。もし、現在も頭数で戦争が決まるということになったら、誰かが騒いでいたはずですよ。

出生指数の低下による人口減少というのは、文化的にも非常によくない動向であるといわれて、マルサス主義という禁欲して子どもを産まない、プチブルが昔よく使われた言葉ですが、小市民のそういう生活様式は激しく批判されたものなのです。これは、多賀出版から出ていた『人口減少——西洋文明、衰退への不安』に非常に詳しいのです。いい本なのですが、全然売れなくて、絶版になっていますが、図書館にはきっとあるはずですよ。この本が、紹介するところによりますと、左右の主義主張、社会主義も保守主義も問わず、子どもを産まない傾向に対しては、激しい批判が寄せられているわけです。実はこれは、現代になると、パラサイト・シングルという文化現象が一時期流行になりましたが、それに対する批判——パラサイト・シングルがいるために出生力が落ちたという批判——とも似ているところがあるわけです。

さらに、この当時いわれた問題・危機感としては、エリートが相対的に喪失するのではないかと。つまり、どちらかという出生力の低下というのは、階層・階級的な問題で、上層のほうから始まる性質を有しているので、エリート——まだヨーロッパは貴族主義的な性格をもっていたわけですから——たちが縮小し

て、大衆のみがはびこっていくのではないか、という危機感も多く語られていたわけです。現在も、実は、こういうことが少子化対策の必要性ということで、たまに書かれていることがあって、この人がこういうことを考えているのか、と思わずびっくりすることがあります。さらに、20世紀後半は多かった。我々黄色人種、モンゴロイドですけれども、欧化とかいわれて、白人は黄色人種と黒色人種とに飲み込まれて消失するのではないかということが、今考えると笑い事ですけれども、そういうことが大まじめに語られたわけです。それも、ヨーロッパの出生力が非常に急激に低下したことに依存して起きた、ひとつの文化現象なのですが、われわれは現在、そういうことに該当しない点もあるのですけれども、非常に危機的な反応がやはり起きていることが、ひとつの構図として考えてみる必要があるのではないかと思うわけです。

■ベビーブーム

こういう人口減少の動向なのですが、2つの世界大戦とベビーブームによって人口減少への危機感は一時的に消失するわけです。1950年代から60年代は、世界中である程度ベビーブームが起きました。日本ではわずか3年の団塊の世代だし、それからドイツのように大量の戦死者を出したところは、ベビーブームは起きていないのですが、でも多くの戦勝国を中心として、20年近い高出生の時代が続くわけです。それによって、人口減少への危機感というのは一時的に消失することになるわけです。

そこで、統一的な理論がないという立場から改めて考えますと、ベビーブームが20年も続くなどということは、第二次世界大戦が終わったときに、誰も予期していなかった。人口学の専門家でこれが起きるでしょうという論文は、どこを見ても何も書いていないのです。後でいろいろ考えると、遅延した結婚と出産がきっかけとなってベビーブームが起きたということは間違いないのですが、それでもせいぜい半分ぐらいの1950年ぐらいまでしか説明

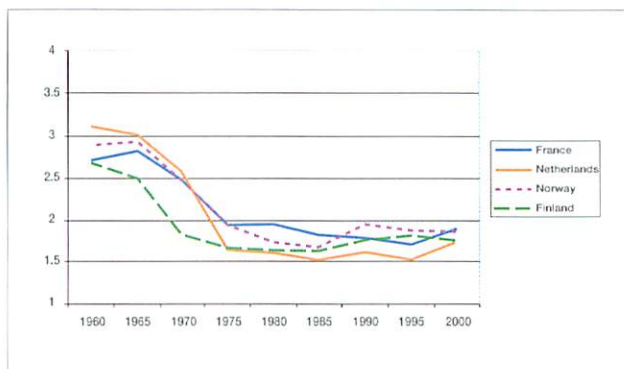
できません。50年代後半から60年までこんなに続いたのかどうしてもわからない。今になってもよくわからないというところがあります。いろいろな説は出ているのですが、納得のいく説明はまだされていないわけです。そういう意味で、人口減少はいろいろな未知の部分が満ちているわけで、「未知の満ち」というと冗談みたいですが、それがたくさんあるので、多くの皆さんが研究してくれるとよいのではないかなと思っています。

一旦終息した出生力の低下なのですが、1960年のベビーブームが終息するとともに、また徐々に低下するわけです。フランスは、出生力低下に関しては世界をリードしている。意図的にリードしているわけではないのですが、いろいろなことがあってリードしているわけです。典型的なパターンとしては、ベビーブームがあって、(出生率が)だんだん落ちていく。これは、TFRを見ても、これが2を割って、またちょっと戻るといふ形をとっているわけです。多くの国が程度の差こそあれ、こういうパターンをたどるようになります。西洋先進国という国ではこういう道をたどることになります。

これは、ベビーブームの終息と、主に晩婚化による変化であるということは、よくわかっていることなのです。19世紀半ばぐらいからの出生力の低下は、超長期的な出生力の変動であり、それから60年から80年ぐらいの短期的な出生力の低下を、統一的に説明して、予測する理論というのは、専門家のわれわれが不勉強といえますか、努力を欠いているということであるかもしれません。そういうのを予測する理論はまだ存在しないわけです。永遠にこれが見つからないかもしれない、と思ったりもするわけです。

数理的な人口モデルというのは、ちゃんとできているのですけれども、こういう実際の動きをちゃんと説明するものはあまりないのです。ベビーブーム以降、1990年頃までのOECD諸国の長期的なTFRの低下も、誰も予測しなかったのです。こんなに長く低下が続くだろうということは、1960年ぐらいには誰もわからなかった。さらに近年、前に戻りますけれども、[図の1965年ごろを

指し] 这儿へんから若干低下傾向が終わって、1985年ぐらいから戻るのは。[この図では] 出ていませんけれども、北



欧諸国やアメリカでは、85年ぐらいから若干回復するのは。これも実は誰もわからなかった。70年、80年に落ちていたときは、このままずっと奈落の底に落ちていくのではないかということが、よく語られていたわけです。そういうことを語っていた人は、その後は少し懺悔したりしますが、全然懲りずにいろんなことをいっているわけです。

■男女共同参画の先進諸国では

最近、女性の社会参加が進むと、相対的な高出生力がいえるのではないかという議論も非常に有力になっているわけです。特に、北欧諸国の比較的相対的な高出生力は、女性の社会参加が進んでいるからではないかということがいわれているわけです。これについては、非常に論争的なので、あまり触れませんが、質問があったらあえて答えたいと思いますが、そういう相関関係に期待を寄せられているところがあります。現在、日本も男女共同参画をやると出生力が回復するのではないかということが、一部の人が叫ばれているわけです。

まとめといいますか、確認なのですが、今日の日本のTFR低下の大部分も、西欧もそうなのですが、晩婚化・未婚化によるものである。夫婦あたりの完結出生指数、コウホートで見たものですが、出生行動を終えた人、現在、完結出生力を終え

るのは、1960年代ぐらい出生の夫婦までで、それ以降は完璧にわからないわけですが、それはずっとかなり安定してきた。これは要因分解という方法で分析されているのですが、それも使っているうちに限界がみえてきて、あまり確かなことはいえないなということが認識されるようになったわけです。

ですが、前に戻るのですけれども、〔前図を見て〕こちらへんを見ていただきたいのですが、比較的男女の共同参画が進んだフィンランド、ノルウェー、またフランスなどの諸国をみても、TFRは2を超えるか超えないかぐらい、2を若干低いぐらいしか出ないのです。つまり、西欧先進国というか、先進国で置き換え水準を維持するということがいかに難しいことであるか、それがかつ夫婦の平均子ども数が2を超えて3になるとか4になるとか、そんなことはとてもありえない。夫婦の子ども数を増加させようという、平均的に今2点いくつですけれども、既婚者の夫婦、それをさらに2.5にすることは、どう考えても、西欧先進国の記録している数字をみても、どうしても無理なのです。本質的には、夫婦の子ども数は、どうしても平均2.1ぐらいにしかならないのではないか。これもちゃんと理由があるのです。ですから、政府の政策は、そういう点で無理があって、事実婚の増加こそがやはり目標とされなければいけない。これは、法律的、法的な結婚であるかないかを問わず、ここにいる若い諸君にふるって事実婚をしていただくしかないのではないか、と思うわけです。

■晩婚化・未婚化の要因仮説

結論といたしますか、もういってしまったわけですが、でも、晩婚化・未婚化の原因にはさまざまな仮説があることを紹介しておきたいと思うわけです。

第一番目は、性比不均等による結婚難仮説というものです。これは今、誰も顧みない仮説ですけれども、Marriage Squeeze (マリッジ・スクイズ)といわれてきたのです。男女の性比のバラ

ンスに注目するもので、1980年以前はそれなりに説得力があつて研究されたわけです。どんなことかといいますと、簡単に口頭で紹介すると、巨大なベビーブーマーがいると、まず最初は女性が——女性のほうが若くして結婚をするので——適当な配偶者を見つけるのに苦労するというのです。それから、今度は、男性のほうが遅れて入ると、今度は巨大な〔ベビーブーマーの〕男性が、自分に適切な配偶者を探すのに苦労するということがありうるだろう、というようなことで、これによって、晩婚化が進むのではないか、進んでいたのではないかということが、ベビーブームのあとにある程度説得力をもって、かなり研究もあったのです。まさかこれが、80年以降もずっと続くと思わなかったということで、性比不均等による結婚難仮説は、だんだん説得力を失い、誰も顧みないことになるわけです。

その次に、経済学からの仮説ですけれども、景気変動に従属して、晩婚化・未婚化が進むのだという仮説があるわけです。それにも2つあつて、長期循環仮説というものと、短期的な仮説というものがある。

さらにその次に、女性の就業化要因仮説というものがあつて、これは非常によく語られているわけです。就業化は晩婚化するという説もあれば、早婚化を招くのだという説もあるのです。両方それなりに理屈が通つていて、そう簡単に捨て去るわけにはいかないものになっているわけです。さらに、女性の高学歴化。これも一時期よくいわれていましたけれども、最近は一時期の勢いはないです。

それから、価値観変容仮説。最後に、これはあまり多くはないのですけれども、初婚過程＝結婚市場変容説というのがあります。それぞれ皆さんに少し紹介してみたい。

■イースタリン仮説

最初は飛ばします。非常に有力な仮説として、Easterlin（イースタリン）の相対所得価値説というのがあります。これは、やや異端の経済学者なのですが、シカゴ大学のイースタリン（Easterlin）という先生が、米国の出生力の変動——これはTFRですけれども——が、約20年の周期をもって循環するというのに、まじまじとグラフを見ていて気付いたらしいのです。これは、経済循環のクズネッツ循環と非常に似ているのだということに気が付いて、ここには何か理由があるのではないか、出生力が長期的な循環が押ししているのではないかということ推測するわけです。彼は、ベビーブームに注目しまして、青年期に結婚するか否か、皆さん成年の方がいっぱいいらっしゃいますが、結婚するか否かは、自分が持っている所得獲得能力と生活水準に対する志向という2つの要因の組み合わせで決まるのだということ仮説として提唱するわけです。ベビーブーマーは、ここにはいらっしゃらないと思いますが、所得獲得能力が低い。なぜかという、受験競争があり、さらに労働市場に入ったときも、競争相手が多いので、つまり、相対的な賃金はあまり高くないだろう。つまり、低く抑えられることになるだろう。しかし、黄金の50年代、60年代に幼少期を過ごしたわけですから、生活水準に対する志向は非常に高いわけです。つまり、相対的な所得は低い。したがって、相対的に低い所得のために、結婚をどんどん先送りすることが起きて、出生力が低くなるということ、彼は主張するわけです。

こう聞くと、もっともらしくて、イースタリン仮説は高く評価されたのです。ですけど、1985年以降の米国もしくは多くのOECD諸国でのTFRが再び上昇に転ずるわけですが、それを説明することが困難であったという欠点、傷をもってしまったわけです。アメリカでみますと、白人女性のベビーブーマーが、かなり第3子、第4子を産んでいたわけです。さらには、ベビーバスト・コウホートと婚外出生率が意外と高かったということが観察されたのです。ベビーバストの人たちは産むはずなのですが、婚

外出生ということになると、そんなに経済的には恵まれていないはずなのに、実は出生率が高かったということで、イースタリン仮説の妥当性もかなり怪しくなってきたわけです。

【テープ反転】

〔イースタリン仮説は、〕モデル自体の弱さが少しつかれたところもありまして、だんだん影響力を失っていくことになるのです。数理的に初婚過程をモデル化するという研究は、それなりにやられているのですが、数学的にも非常に困難な課題で、よくわからないというところがあって、TFRの変化をうまく数理的になぞるということがなかなかできないのです。結婚市場内の要因説というのも難しいということから、あまり難しいモデルというのは皆が研究できないので、だんだんポシャっていく（だめになる）運命にあるのです。

したがって、出生力低下の真の要因について、確実なことはいまだ何もない。何か確からしいことはあるのですが、本当にこれだということはなかなかいえない。どのような要因で出生力が変化するかを統一的に説明するには、いまだにないわけです。したがって、将来の人口は、理論的には予測不可能。ぴったり当てることはできないわけです。ですけど、将来推計人口というものを、我々は計算することができるわけですが、時間がありますので、少し入ります。

■将来推計人口への批判

将来推計人口というものは当たらない、といつも罵られているわけですが、これを将来推計人口と呼ぶこと自体が世界の非常識である、とあえてどんだんいってしまおうと思っているわけです。これを将来推計人口といわない。当たる、当たらないと騒いで、厚生労働省の人口問題研究所を批判しているのは、日本ぐらいし

かないのです。これは、当たらずに当然。

推計人口というのは、Estimated Population (エスティミテッド・ポピュレーション) という英語が当たっているものでございまして、実際アメリカの Census of Bureau を見ますと、将来の人口は、Projected Population とか Projected Number と呼ばれている。世界的な常識では、推計人口 (Estimated Population) というのは、センサス実施年の間の、実際測っていないところの人口の推計などに使われていて、将来の予測には投影人口 (Projected Population) というものを使うようになっていくわけです。これも何度いってもダメという感じです。私は、日本人口学会広報委員なのですが、これを何度いっても、学会でも襟を正そうという気が起きないようで、将来推計人口を使っているわけです。一度、委員会でいったのですが、却下されてしまいました。誰も言い出す機会がないのです。projected のほうが、実は正しいイメージを表現しているわけです。

推計人口は、いかなる意味でも、統計的な estimation ではなくて、これは当然なのですけれども、統計学的な推計には、確率論による裏付けがあって、真値と誤差の問題が取り扱われるのですが、将来人口はまさにならぬとわからないわけです。標本をとって、調べてみるわけにはいかない。神様ではないから。ならぬとわからないわけですから、それを当てる当たらないと統計的な問題として扱うことに無理があるのです。天気予報や経済予測というのは、当たらずに皆そんなに怒らないのに、推計人口が当たらないとあって、罵られていることは聞くに堪えないと思っているわけです。

人口推計は、二次転換の変化の投影として考えなければいけません。コウホート要因法とか、コウホート変化率法という、主にこの2つの方法で推計をする。本当は projection (プロジェクション、投影) するわけです。これは、死亡、出生、移動の3つの要因を考えて推計するわけです。死亡自体は、比較的安定しているのです。エボラ出血熱とかが日本に上陸しない限りだいたい大丈夫だと思うのですが、出生が非常に予測困難な問題になっている

わけです。

■出生の予測困難性

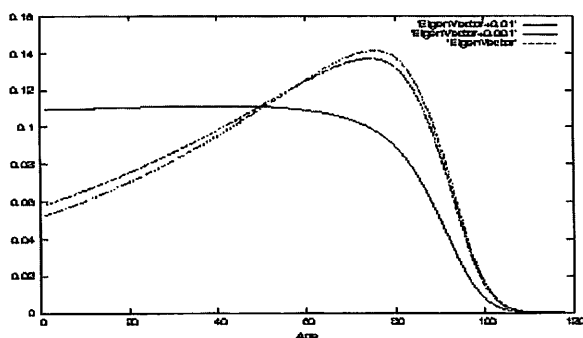
すでに、今まで我々がみてきたわけですが、出生行動を説明する理論というものが決定的なものがないゆえに、予測困難になっているわけです。TFRを0.01、つまり小数点第二位の精度で予測することは、現在の学問の水準ではできないわけです。人口の正確なカウントはまた非常に困難。皆さん、国勢調査とか何かでカウントされている日本人口というのは、正確だと思っているけど、実は、あれは本当の日本人口の数ではないのです。把握されない人というのは必ずいて、統計法によって、駅前に寝ている人や何かも調査することになっているのだけれども、川原に寝ている人を完全にとらえきれているわけではないのです。さらに最近、拒否する人も、とくに都心では増えてしまったので、センサスの妥当性というの、非常に怪しくなっているわけです。つまり、統計の人口には、誤差が付き物でありまして、出生数自体はほとんど間違いがないのですが、むしろそれを割っている女性人口のほうが誤差が非常に大きくて、TFR自体の値というのも非常に実は怪しい。政府で発表されているTFR自体も誤差が含まれているものと考えなければいけない。最近、最低値を更新したといっていますけれども、小数点第三位とか第四位の値をみて低下しているといっているのは、本当は頭がどうかしているのです。先進国の人口統計というのは、やはり巨大なその人口より、もっと注意して読まなければいけない。しかも、それにもかかわらず、TFRの小数点第二位が違って、将来の投影人口というのは、非常に大きく異なるという性質をもっていて、これが非常に厄介である。

さらに、人口の移動も、正確に予測するのはきわめて難しいという問題があって、将来推計人口は、そう簡単には当たらないものなのです。偶然以外にはありえないのですけれども、大まかな

目安として受け取るべきであって、将来予測として解釈することはとっても危険なことなのです。もちろんこれを、年金財政の基礎として、数字として扱うことはとてもよくないことになっているわけです。ですけど、もちろんこれは、厚生労働省の人口問題研究所の研究者諸氏は、私よりずっとよく知っていることなのですが、年金財政を主管している厚生労働省の研究所は、表立ってそんなことはいえないので、あまりおおびらにならないだけなのです。

■人口動態

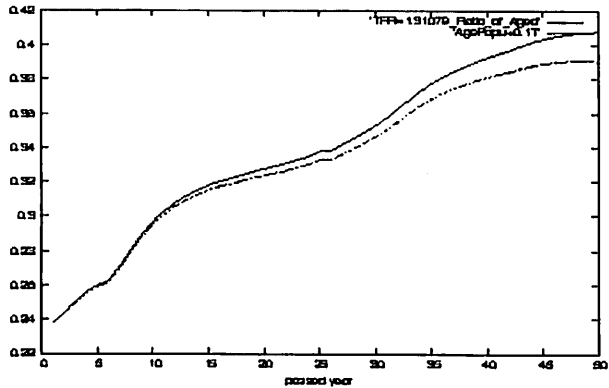
しかし、将来の日本人の姿を大雑把にわかりまして、ここで紹介したいのですが、高齢化した人口動態と



というのがどういようなものになるかという、〔この図の横軸は年齢で、〕0歳から生まれて120歳くらいで完全に死に絶えることになるわけです。高齢化していない、つまり置き換え水準をだいたい維持すると、生まれてだんだん減っていく。ここらへんで急激に減ってなくなるという人口動態をとるわけです。これが90度ひっくり返って、男と女があると人口ピラミッドになるのですけれども、実は、人口学の人口推計とか何かも全部単性モデルで、女性しか考えていない。〔図を見ながら〕こちら側の、こういうカーブが、高齢化した人口動態になっているわけです。つまり、これがずっと出るようになるわけです。ある程度一定の死亡率で、低い出生率と低い死亡率の組み合わせだと、こういう人口動態が出現するようになります。生まれる世代は少なく、この世代は多くてというように山のように変化するわけです。

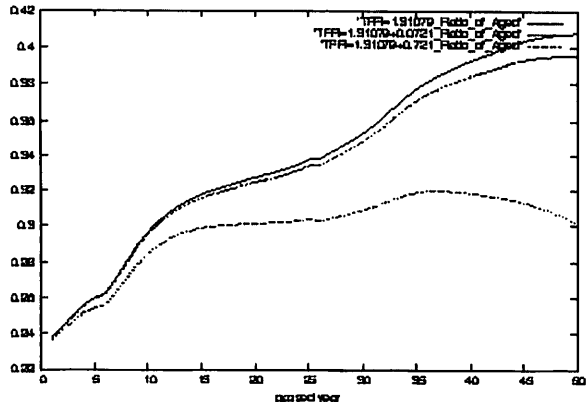
TFRが0.1程度の上昇——今の1.3ぐらいから1.4ぐらいになっても——では、人口学的な未来は実はあまり変わらない。これが1.3ぐらいで計算したものです。それから、1.4ぐらいになったものが、これなのですけれども、0年から10年～15年というのは

——こちら側の軸を説明していませんが、こちら側は老齢人口割合、65歳以上人口の全人口に占める割合なのです——
実はほとんど



変わらないのです。こちらへんぐらいまで、25年ぐらいから少しずつ開いていきますけれども、最終的には、現在のTFRの水準でいくと、4割ぐらいの65歳人口になるか、それとも38%になるかというぐらいの違いしかないのです。ですから、非常に短期的な、年金財政とか何かには、出生力を現在から0.1上げて何も変わらないのです。老齢人口割合の50年間の変化は、もう一度みますと、現在の1.3ぐらいのレベルだと、この上のような形をたどるのです。10年ぐらいはほとんど変わらない。それが0.07ぐらい上

がったのが、2番目のカーブです。ほぼ置き換え水準に近い、置き換え水準に至っていませんけれども、老齢人口割合はこんなカーブをたどるようになるわ



けです。

たとえ今すぐに、置き換え水準に近いもの変わった、近くにいったとしても、10年くらいは実は状況はあまり改善されないのです。あと、ここのところは、若干高齢化が停滞する時期が予想されます。これは、団塊の世代が死に絶えることによって、人口学的には負荷が解消されるときがあるのです。その後に、非常に大きな、急テンポで高齢化が進むわけです。これは、現在の、若い諸君の、このままの出生行動をとると、こういう将来が待っているということを意味しているわけです。

ですが、過去の急速な人口膨張というのは、実は長期的には是正されるべきものでありまして、私が小学生の頃に日本の人口は1億超えをしたわけですから。30年程で、3,000万近く増殖したわけですから、江戸末期にはわずか3,000万くらいだったのが、あっという間に1億3,000万くらいになったわけですから。これは異常事態であると思わないといけないうわけですから。西欧先進国の状況をみても、置き換え水準を継続的に維持するということはとても難しいので、人口減少はしかたがない運命だと思って、ある程度受け入れなければいけない。

■人口減少をどうみるか

世界的な規模で考えれば、むしろそれはよいことであろうと思わないといけないうわけですから。急速な減少は、どの程度緩和されるということは、よくわからないわけですからけれども、下げ止まり感はあるのです。出生力を変化させる要因ははっきりとわからないのであるけれども、まさかさまに落ちていく悲観的イメージは決して妥当ではない。なぜかという、またベビーブームみたいなのが何らかのきっかけで起きないとも限らないし、どうなるか決定的な理論がないので、今後どういう変化が起きるかどうか、まったくわからないわけですから。穏やかな人口減少はむしろ望ましい変化ではないか。低成長のなかで、つつましいけれども豊かな生

活を見出す覚悟がわれわれには求められているわけです。

以上で終わりですが、冒頭に申しましたように、出生力を上げるために、事実婚を増やさなければいけないわけです。夫婦あたりの子どもの数はそう簡単には増えないので、若い皆さんが、状況がたとえよくなくても、愛によって家庭を築いて、それが現在の法的な家族かわかりませんが、一歩踏み出していただくこと以外に解決策がないのではないかと考えております。

以上、ご清聴ありがとうございました。〔拍手〕

■質疑応答

東田

池先生、どうもありがとうございました。大変明確で、鋭い分析で、聞いたこともない話もたくさん含まれていたと思います。

せっかくの機会ですので、ここで会場の皆さまからご質問をいただき、池先生にお答えしていただければと考えております。学生諸君でも、区民の方々でも、職員の方々でも結構ですが、どうぞ遠慮なく手をあげてください。質問でなくても、こういうことがわからなかったのもう少し詳しくとか、もう一回説明してくださいといったことでも結構です。

質問1

人口の増減は、戦争とどのくらい関連しますか。

池

戦争自体は、もちろん人口を減らすわけですから、戦死者がいっぱい出れば、その分人口にはマイナスの影響を与えることは間違いありません。それが将来の出生行動についてどういう影響を与えるかで、例えば、ベビーブームのように、長い間の——戦勝国の間では20年にもわたる——人口増を結局生むことになるので、プラスの面もあります。短期的にみれば人が死ぬわけですか

ら、男性も死んで、さらに空襲とか何かで女性や一般市民も死ねば、マイナスなのですが、その後のことを考えると、一概にマイナスともいえない。戦争の規模にも依存すると思うのです。第一次世界大戦とか、第二次世界大戦ぐらいの大戦争になると、そのときは確かに出生力も落ちるし、結婚も少なくなるし、出生も少なくなるのですが、その後少し反動があるのです。

質問2

大正・昭和時代には子どもを5～6人産んでいましたが、教育費がかからなかった。今は大学まで行きますので、せいぜい1人か2人しか産まない。教育費との関連について、先生はどうお考えですか。

それからもう1点。バブル以前は、会社をクビになるということがなかったため、皆安心して子どもを産めたわけです。今は、フリーターとか派遣社員とか何とかが数百万もいます。仮に600万とすれば、300万組結婚できますから、1人産めば300万生まれ、2人で600万生まれるわけです。いつクビになるかわからないから、産まないのではないか。これについて、先生のお考えはどうでしょうか。

池

大変に良い質問をいただきました。まず、後の質問から答えたいと思います。

先ほども説明しましたように、短期仮説という、経済的な循環に依存して、出生行動が変化するということを述べていたと思うのですが、つまり、フリーターとかという人たち——長期的に経済的に、個人的には不況に立たされている——に援助するということは、有効な少子化対策になりうるし、是非ともしなければいけないことではないかと思うわけです。だから、人によっては、改革をすると、出生力が上がるというようなことをいう人もいますけれども、むしろそういう人たちに圧力がかからないような、労働市場、雇用環境を整えていくということが非常に有効である

うと、私も思っております。

前の方（の質問）なのですが、子どものコストが上がったせいで、出生力が低くなったということは、家政経済学でよくいわれている仮説でありまして、子どもの量から質への選好構造の変化ということでもいわれるのです。実はこれを歴史的によく調べると、お手元のハンドアウトの4枚目「古くて新しい問題—出生力低下、そして人口減少」〔83頁の図〕で、1800年代のヨーロッパ大陸で出生力が落ちた頃は、教育水準が高くて、お金がかからなくても落ちているのです。日本でも、よく調べると、出生力が落ちている頃というのは、初等教育の普及とか、中等教育の普及とかと時期的にうまくタイミングが合わないのです。だから、むしろ夫婦の出生指数が急激に低下したということは、そういう要因ではないということです。今は結果として、子ども数が少なくなってしまっているので、一人当たり多くのお金をかけるということが常態化、安定状態になってしまっているわけです。むしろ、一人に多くのお金をかけられるような状態に変化した、子ども数が少なくなったことが、むしろコストの増大を生んでいると考えるべきではないか、と私は思うわけです。

ではなぜ、子ども数が落ちたのかということですが、日本でもまじめにやっているのは私ぐらいしかいないのではないかと思います。実は子ども数の低下は、拡散現象であるといわれているのです。たいした理由がなく、あるところから始まるのです。ちょっと〔首都圏の地図の〕アニメーションに注目していただきたいのですが、〔再生中〕都心のところをみてください。黒い点が、子ども数が少なくなっていく過程です。真ん中の千代田区のところから黒い点が広がっていく感じがするでしょう。実は、夫婦の子ども数の低下というのは、あるひとつの、文化的な様式、そういうものの現象としては拡散現象としてとらえることができ、むしろその一方向的な流れとしてあったのではないかということが、欧米ではそれなりに有力な仮説なのです。

東田

最後に先生に直接お伺いしたいのですけれども、私どもの研究会で、晩婚化・非婚化というのが最大の原因なんだろうということがよくわかったのですが、専門家ではないものですから考えたことは、結婚を少しでも早くしてもらう、あるいは生涯独身ということを考えないようにしてもらおうということからすれば、これからの施策の方向というのは、いわば出会いの場をつくったり、あるいは世話焼きおじさん・おばさんのような方を委嘱したりというような、昔のお見合いの情報が飛び交っていた社会にもっていくということが行政としてやることなのではないか。ただ、そんなことまで行政がすることなのかということでもちょっと悩んでいるのですけれども、出会いの場を増やすというようなことについて、先生はどうお考えでしょうか。

池

確かに、出会いの場を増やさなければいけないということはよくいわれている。それなりに意義のあることではないかと思うのですが、僕の自由主義的な生活信条とは相容れないし、むしろ若い諸君にはもっと恋愛を楽しんでいただきたいと思います。出会いの場は確かに大切なものだけれども、出会いはやはり作るものではないかと思うのです。若い諸君は、後先を考えずに、真剣に恋愛をしてくれるということが非常に大切ではないのか。真剣に愛し合っていたら、それでいいのではないかと、思うわけです。

■おわりに

東田

よろしいでしょうか。だいたい時間になりましたので、今日は長時間にわたりまして、池先生からたいへん熱心な分析結果のご説明をいただきまして、ほんとうにありがとうございました。もう一度先生に拍手をお願いしたいと思います。〔拍手〕

「少子化対策」に関するアンケート調査へのご協力の依頼

アンケート調査の趣旨

大東文化大学と板橋区では、5年前から地域の政策課題を共同で研究する「地域デザインフォーラム」を行っております。

今年は「少子化対策」を課題に取り上げていますが、この研究の一環として、少子化問題への有効な対策を立案するために、若い世代の皆様の子育て問題への認識などを把握したいと考えております。

お手数をおかけいたしますが、配布したアンケート調査票の質問項目ごとに、ご自分の考えに近い選択肢の番号を○で囲んでください。ご協力をお願いいたします。

使用目的

今回、皆様に行っていただくアンケート結果は、個別には使用いたしません。また、この研究目的以外に使用することはありません。

平成 18年 12月

地域デザインフォーラム第2分科会（「少子化対策」研究担当）

| | | |
|---------|-----------------|-----------|
| 大学側研究員 | 法学部教授 | 東田親司（責任者） |
| | 環境創造学部助教授 | 山口由二 |
| 板橋区側研究員 | 児童女性部参事 | 浅島和夫 |
| | 板橋保健所長 | 山口鶴子 |
| | 男女社会参画課長 | 太田洋子 |
| | おとしより保険福祉センター所長 | 松田玲子 |

質問1. あなたの性別はどちらですか。

1. 女性 2. 男性

質問2. あなた未婚ですか。既婚ですか。

1. 未婚 2. 既婚

質問3. あなたの年齢を以下からお選びください。

1. 16歳～17歳 2. 18歳～19歳 3. 20歳～24歳 4. 25歳～29歳 5. 30歳～34歳

質問4. あなたのご職業は何ですか。

1. 社会人（正規職員） 2. 社会人（派遣・臨時・パート社員等） 3. 大学・専門学校生
4. 高校生 5. 浪人生 6. その他

質問5. あなたに兄弟姉妹はいますか。また、何人いますか。

1. いない 2. 1人 3. 2人 4. 3人 5. 4人以上

質問6. 現在、兄弟姉妹がいる方も含めて、更に兄弟姉妹が欲しいと思ったことはありますか。

1. ない
2. ある

質問7. 現在、日本では急速に少子化が進行しています。この状況をどうお考えですか。

1. 非常に重要な問題
2. ある程度重要な問題
3. 特に問題はない
4. わからない

質問8. (※質問7で1,2,3と回答した方のみ) そうお考えになる理由をひとこと書いてください。

()

質問9. (※質問7で1または2と回答した方のみ) 現在の少子化の進行の主な原因・理由は

次のうちのどれだと考えられますか。二つまで選んでください。

1. 結婚相手が見つからないなど、全体として非婚化・晩婚化が進んでいるから
2. 仕事優先という考え方などで、結婚しない人が増えているから
3. 結婚しても子育てをする上で経済的に負担が大きいため
4. 結婚しても、当分の間夫婦二人の生活を楽しまたいから
5. その他 ()
6. わからない

質問10. (未婚者のみ。既婚の方は問16に進んでください。) 自分の一生を通じて考えた場合、

あなたの結婚に対するお考えは次のうちどちらですか。

1. いずれ結婚するつもり (近くも含む)
2. 一生結婚するつもりはない
3. わからない
4. その他 ()

質問11. (質問10で1と回答した方のみ) 貴方は結婚相手と巡り合うきっかけについて、

次のどの可能性が高いと思いますか。二つまで選んでください。

1. 親や親戚の紹介
2. 友人や知人の紹介
3. 職場での出会い
4. お見合い
5. 結婚相談所の利用
6. インターネットの利用
7. その他 ()

質問12. (※質問10で1と回答した方のみ) あなたは現在、交際している異性はいますか。

1. 婚約者がいる
2. 恋人として交際している異性がいる
3. 友人として交際している異性がいる
4. 交際している異性はいない
5. わからない

質問13. (※質問10で1と回答した方のみ) あなたの結婚に対する考え方として、

最も当てはまるのは次のうちどちらですか。

1. ある程度の年齢までには結婚するつもり
2. 年齢にこだわらず、適当な相手が見つかるまでは結婚するつもりはない
3. その他 ()

質問14. (※質問13で1と回答した方のみ) それであなたは、何歳ぐらいで結婚するのが良いとお考えですか。

1. 25歳未満
2. 25歳以上30歳未満
3. 30歳以上35歳未満
4. 35歳未満
5. わからない

質問15. (※質問10で2と回答した方のみ) 一生結婚するつもりのない理由を次の中から二つまで選んで下さい。

1. 1人で自由に生活したい
2. 仕事(学業)に専念したい
3. 子供が生まれた場合、子育てに不安がある
4. 異性とうまく付き合えない
5. 必要性を感じない
6. 趣味や娯楽を楽しみたい
7. 適当な相手にめぐり合わない
8. 結婚資金が足りない
9. その他 ()

質問16. (※女性に質問します) あなたが理想とするライフコースは次のうちどれですか。

1. 専業主婦コース
2. 再就職コース
3. 両立コース
4. DINKSコース
5. 非婚就業コース

(※参考)

専業主婦コース＝結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事をしない

再就職コース＝結婚あるいは出産の機会に退職し、子育て後に再び仕事を持つ

両立コース＝結婚し子供を持つが、仕事も一生続ける

DINKSコース＝結婚するが子供は持たず、仕事を一生続ける

非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

質問17. (※男性に質問します) あなたが理想とする女性のライフコースは次のうちどれですか。

(コースの意味は問16の※参考を参照して下さい。)

1. 専業主婦コース
2. 再就職コース
3. 両立コース
4. DINKSコース
5. 非婚就業コース

質問18. 今のあなたにとって、結婚することは何か利点があると思いますか。

1. 利点はあると思う
2. 利点はないと思う
3. わからない

質問19. (※質問18で1と回答した方のみ) どのような利点があると思いますか。

次の中から二つまで選んでください。

1. 精神的安らぎの場が得られる
2. 子供や家族が持てる
3. 愛情を感じている人と暮らせる
4. 社会的信用や対等な関係が得られる
5. 親や周囲の期待に応えられる
6. 生活上便利になる
7. 経済的余裕が持てる
8. 親から独立できる
9. 性的な充足が得られる

質問20. それでは今のあなたにとって、独身生活には結婚生活にはない利点があると思いますか。

1. 利点はあると思う
2. 利点はないと思う
3. わからない

質問21. (※質問20で1と回答した方のみ) どのような利点があると思いますか。

次の中から二つまで選んでください。

1. 行動や生き方が自由
2. 金銭的に裕福
3. 家族扶養の責任がなく気楽
4. 広い友人関係を保ちやすい
5. 異性との交際が自由
6. 住環境の選択幅が広い
7. 現在の家族との関係が保てる
8. 職業を持ち社会との関係が保てる

質問22. 将来、子供は何人欲しいですか。

1. 0人
2. 1人
3. 2人
4. 3人以上
5. わからない

質問23. (※質問22で1と回答した方のみ) それは何故ですか。

次の中から二つまで選んでください。

1. 経済的不安
2. 子供に興味がない
3. 安心して育児をできる環境がない
4. 出産・育児よりも自分のやりたいことを優先したい
5. 手間がかかる、面倒
6. わからない
7. その他 ()

質問24. あなたは少子化対策としてどんな施策を望みますか。次の中から二つまで選んで下さい。

1. 男女の出会いの機会を作るための施策
2. 出産や育児への手当てなどの経済的支援
3. 出産後の再就職
4. 育児休暇に対する支援
5. 保育所・保育サービスの充実
6. その他、安心して出産・育児のできる環境の整備
7. 少子化対策は必要ない
8. わからない

質問25. 少子化対策の一環として、地方公共団体などが、出会いの場(集団お見合いパーティなど)をつくったり、男女の出会いを仲介するボランティアを住民に委嘱するなどの施策を講じているところもありますが、これらについての貴方の考え方は次のどれに近いですか。

1. 行政もそういう努力をすべきだ
2. 行政が個人生活に介入するのはよくない
3. いいとも悪いともいえない
4. わからない
5. その他 ()

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

このアンケートについてのご意見や少子化対策についてのご意見などがあれば記入して下さい。

少子化対策アンケート結果集計表

| 設問項目 | | 男 | 女 | 総計 | 男 | 女 | 学生 | 男 | 女 | 社会 |
|----------------------|----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| 問1 性別 (767) | 実数 % | 529 69 | 238 31 | 767 100 | 444 58 | 107 14 | 551 71 | 85 11 | 131 17 | 216 28 |
| 問2 婚姻 (768) | 未婚 既婚 | - - | - - | 95 4 | - - | - - | 71 1 | - - | - - | 24 4 |
| 問3 年齢 構成 (767) | 16~17歳 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18~19歳 | 21 | 5 | 27 | 21 | 5 | 26 | 0 | 1 | 1 |
| | 20~24歳 | 37 | 12 | 50 | 36 | 9 | 45 | 2 | 3 | 5 |
| | 25~29歳 | 6 | 8 | 14 | 1 | 0 | 1 | 5 | 8 | 13 |
| | 30~34歳 | 4 | 6 | 10 | 0 | 0 | 0 | 4 | 6 | 10 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 問4 職業 (763) | 総計 | 学生 | 社会 | 問5 兄弟姉妹数 (751) | | | 総計 | 学生 | 社会 | |
| 社会人正規 | 25 | 0 | 24 | なし | % | 10 | 6 | 4 | | |
| 社会非正規 | 1 | 0 | 1 | 1人 | % | 49 | 34 | 15 | | |
| 大学専門 | 73 | 72 | 1 | 2人 | % | 33 | 25 | 7 | | |
| 高校生 | 0 | 0 | 0 | 3人 | % | 6 | 5 | 2 | | |
| 浪人生 | 0 | 0 | 0 | 4人以上 | % | 2 | 2 | 1 | | |
| その他 | 1 | 0 | 1 | | | | | | | |
| 問6 更に兄弟欲しいか (751) | 男 | 女 | 総計 | 男 | 女 | 学生 | 男 | 女 | 社会 | |
| 欲しくない | 33 | 12 | 45 | 28 | 6 | 34 | 5 | 7 | 12 | |
| 欲しい | 37 | 19 | 55 | 31 | 9 | 39 | 6 | 11 | 16 | |
| 現在兄弟数との加算集計 | 欲しくない | 欲しい | 欲しくない | 欲しい | 欲しくない | 欲しい | 欲しくない | 欲しい | | |
| 現在 | なし | 3 | 6 | 2 | 4 | 1 | 3 | | | |
| 1人 | 19 | 30 | 14 | 21 | 6 | 10 | | | | |
| 2人 | 19 | 15 | 15 | 11 | 4 | 4 | | | | |
| 3人 | 3 | 3 | 3 | 2 | 1 | 1 | | | | |
| 4人以上 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 計 | 45 | 55 | 34 | 39 | 12 | 16 | | | | |

| 問7 少子化問題の認識 (765) | | 非常に重要 | | | | 重要 | | | | それほど重要でない | | | | 学生計 | | 社会人計 |
|----------------------|---------|----------|-----------------------|----------------------------|--------|------------------|-----------------------|----------------------------|--------|------------------|-----------------------|----------------------------|--------|-------------|---|------|
| | | 非常 重要 | あ 程 度 重 要 | と く に 問 な い | 不 明 | 非 常 重 要 | あ 程 度 重 要 | と く に 問 な い | 不 明 | 非 常 重 要 | あ 程 度 重 要 | と く に 問 な い | 不 明 | 学 生 計 | | |
| 男 % | | 35 | 26 | 4 | 5 | 70 | 29 | 21 | 4 | 4 | 58 | 6 | 4 | 0 | 1 | 11 |
| 女 % | | 17 | 11 | 1 | 1 | 30 | 7 | 6 | 1 | 1 | 15 | 10 | 6 | 0 | 1 | 17 |
| 計 % | | 52 | 37 | 5 | 6 | 100 | 36 | 27 | 4 | 5 | 72 | 16 | 10 | 1 | 1 | 28 |
| 年齢 構成 加入 | 1617歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 1819歳 % | 15 | 8 | 1 | 2 | 26 | 14 | 8 | 1 | 2 | 25 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 2024歳 % | 23 | 20 | 3 | 3 | 49 | 21 | 18 | 3 | 3 | 45 | 2 | 2 | 0 | 1 | 5 |
| | 2529歳 % | 8 | 5 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 5 | 0 | 0 | 12 |
| | 3034歳 % | 6 | 3 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 0 | 0 | 9 |
| 35~ % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| 問8 認識 の理由 (その1 総計) (744) | 人口労働減少 | | | | | | | 総計 | 年金給不安 | | | | | | | 学生計 |
|--------------------------------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|------------------|-------------|-----|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|------------------|-------------|-----|
| | 人口 労働 減少 | 年 金 給 不 安 | 税 金 掛 不 安 | 国 力 財 縮 小 | 学 力 低 下 | 漠 然 不 安 | そ の 他 | | 人 口 労 働 減 少 | 年 金 給 不 安 | 税 金 掛 不 安 | 国 力 財 縮 小 | 学 力 低 下 | 漠 然 不 安 | そ の 他 | |
| 男 % | 15 | 14 | 4 | 7 | 1 | 7 | 21 | 69 | 12 | 13 | 4 | 5 | 1 | 5 | 21 | 61 |
| 女 % | 10 | 6 | 2 | 3 | 0 | 3 | 8 | 32 | 3 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 8 | 17 |
| 計 % | 25 | 20 | 6 | 10 | 1 | 10 | 28 | 100 | 15 | 16 | 5 | 6 | 1 | 6 | 28 | 77 |
| 1617歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1819歳 % | 5 | 5 | 2 | 2 | 0 | 2 | 10 | 26 | 5 | 5 | 2 | 2 | 0 | 2 | 10 | 26 |
| 2024歳 % | 11 | 12 | 3 | 4 | 1 | 5 | 14 | 50 | 10 | 11 | 2 | 4 | 1 | 4 | 14 | 46 |
| 2529歳 % | 5 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 4 | 15 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 4 | 6 |
| 3034歳 % | 4 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| 35~ % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| 問8 認識 の理由 (その3 社金人 | 人口 労働 減少 | 年金 給不 安 | 税金 掛不 安 | 国力 財縮 小 | 学力 低下 | 漠然 不安 | その他 | 社金 人計 |
|-----------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------|----------|-----|----------|
| | | | | | | | | |
| 男 % | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 3 | 12 |
| 女 % | 7 | 2 | 1 | 2 | 0 | 2 | 3 | 17 |
| 計 % | 10 | 4 | 1 | 4 | 0 | 4 | 6 | 29 |
| 1617歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1819歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2024歳 % | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 5 |
| 2529歳 % | 4 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 3 | 13 |
| 3034歳 % | 4 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 11 |
| 35～ % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 問9 少 子化の 原因 (その1 総計) (1167) | 非 婚 化 晩 婚 化 | 仕 事 優 先 | 経 済 的 負 担 大 | 夫 婦 生 活 楽 しむ | そ の 他 | 不 明 | 総 計 | 非 婚 化 晩 婚 化 | 仕 事 優 先 | 経 済 的 負 担 大 | 夫 婦 生 活 楽 しむ | そ の 他 | 不 明 | 学 生 計 |
|--|----------------------------|------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------|--------|--------|----------------------------|------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------|--------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 男 % | 16 | 16 | 28 | 1 | 4 | 2 | 67 | 13 | 15 | 24 | 1 | 2 | 1 | 56 |
| 女 % | 8 | 9 | 11 | 2 | 3 | 0 | 33 | 5 | 5 | 6 | 0 | 0 | 0 | 16 |
| 計 % | 24 | 25 | 39 | 3 | 7 | 2 | 100 | 18 | 20 | 29 | 2 | 2 | 2 | 73 |
| 1617歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1819歳 % | 7 | 7 | 11 | 1 | 1 | 0 | 27 | 7 | 7 | 11 | 1 | 1 | 0 | 26 |
| 2024歳 % | 12 | 14 | 20 | 1 | 2 | 1 | 50 | 11 | 13 | 18 | 1 | 2 | 1 | 46 |
| 2529歳 % | 3 | 3 | 5 | 1 | 2 | 0 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3034歳 % | 2 | 2 | 3 | 0 | 2 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 35～ % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 問9 少 子化の 原因 (その3社 会人) | 非 婚 化 晩 婚 化 | 仕 事 優 先 | 経 済 的 負 担 大 | 夫 婦 生 活 楽 し む | そ の 他 | 不 明 | 社 会 人 計 |
|-----------------------------------|----------------------------|------------------|----------------------------|---------------------------------|-------------|--------|------------------|
| | | | | | | | |
| 女 % | 4 | 4 | 6 | 1 | 3 | 0 | 18 |
| 計 % | 6 | 6 | 10 | 1 | 4 | 0 | 27 |
| 1617歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1819歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2024歳 % | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 2529歳 % | 3 | 3 | 5 | 0 | 2 | 0 | 13 |
| 3034歳 % | 2 | 2 | 3 | 0 | 1 | 0 | 8 |
| 35歳 ~ % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 問10 結婚 への考 え (708) | い ず れ 結 婚 | 結 婚 つ り な し | わ ら い な し | そ の 他 | 総 計 | い ず れ 結 婚 | 結 婚 つ り な し | わ ら い な し | そ の 他 | 学 生 計 | い ず れ 結 婚 | 結 婚 つ り な し | わ ら い な し | そ の 他 | 社 会 人 計 |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|-------------|--------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|-------------|------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 女 % | 24 | 1 | 5 | 0 | 30 | 12 | 0 | 3 | 0 | 15 | 12 | 0 | 2 | 0 | 14 |
| 計 % | 72 | 5 | 21 | 1 | 100 | 55 | 4 | 17 | 1 | 77 | 18 | 1 | 5 | 0 | 24 |
| 16~17歳 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18~19歳 % | 20 | 1 | 6 | 1 | 28 | 20 | 1 | 6 | 1 | 28 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 20~24歳 % | 38 | 2 | 11 | 0 | 51 | 35 | 2 | 11 | 0 | 48 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 25~29歳 % | 9 | 1 | 2 | 0 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 9 | 0 | 2 | 0 | 11 |
| 30~34歳 % | 5 | 1 | 2 | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 2 | 0 | 8 |
| 35歳 ~ % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 問11巡り 合うきっかけ (941) (問10でいずれ結婚・二つ子) | 総計 | | | 学生 | | | 社会人 | | |
|---------------------------------------|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|
| | 男 | 女 | | 男 | 女 | | 男 | 女 | 人 |
| 親等の紹介 % | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 友人等の紹介 % | 33 | 16 | 49 | 27 | 7 | 34 | 5 | 9 | 15 |
| 職場での出会い % | 28 | 13 | 41 | 25 | 7 | 32 | 4 | 6 | 9 |
| お見合い % | 2 | 0 | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 結婚相談所 % | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| インターネット % | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 % | 4 | 1 | 6 | 4 | 1 | 5 | 0 | 0 | 1 |
| 計 % | 69 | 30 | 100 | 59 | 15 | 74 | 9 | 15 | 25 |

| 問12交際状況 (538) (問10でいずれ結婚の回答者) | 総計 | | | 学生 | | | 社会人 | | |
|----------------------------------|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|
| | 男 | 女 | | 男 | 女 | | 男 | 女 | 人 |
| 婚約者いる % | 1 | 4 | 5 | 0 | 0 | 1 | 1 | 4 | 5 |
| 恋人いる % | 22 | 12 | 34 | 17 | 6 | 23 | 5 | 6 | 11 |
| 友人の異性いる % | 14 | 7 | 21 | 11 | 4 | 15 | 2 | 3 | 5 |
| 異性なし % | 27 | 10 | 37 | 25 | 5 | 30 | 3 | 5 | 7 |
| わからない % | 2 | 1 | 4 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 1 |
| 計 % | 66 | 34 | 100 | 55 | 16 | 71 | 11 | 18 | 29 |

| 問13交際状況 (436) (問10でいずれ結婚の回答者) | 総計 | | | 学生 | | | 社会人 | | |
|----------------------------------|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|
| | 男 | 女 | | 男 | 女 | | 男 | 女 | 人 |
| ある程度の年齢までに結婚 % | 39 | 24 | 62 | 30 | 13 | 42 | 9 | 11 | 20 |
| 適当な相手見つかるまで % | 22 | 14 | 36 | 19 | 6 | 25 | 3 | 8 | 11 |
| その他 % | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 計 % | 63 | 38 | 100 | 50 | 19 | 69 | 13 | 19 | 32 |

| 問14結婚適齢期 (402) (問13である 程度年齢結婚) | | 25 歳 未 | 25 ～ 29 | 30 ～ 34 | 不 明 | 総 計 | 25 歳 未 | 25 ～ 29 | 30 ～ 34 | 不 明 | 学 生 計 | 25 歳 未 | 25 ～ 29 | 30 ～ 34 | 不 明 | 社 会 計 |
|--------------------------------------|---------|--------------|---------------|---------------|--------|--------|--------------|---------------|---------------|--------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------|-------------|
| 性 別 | 男 % | 8 | 48 | 10 | 3 | 69 | 8 | 43 | 5 | 2 | 58 | 0 | 5 | 5 | 1 | 11 |
| | 女 % | 5 | 19 | 4 | 4 | 32 | 5 | 11 | 1 | 2 | 19 | 1 | 8 | 3 | 2 | 14 |
| | 計 % | 13 | 67 | 13 | 7 | 100 | 12 | 54 | 6 | 4 | 76 | 1 | 13 | 8 | 3 | 25 |
| 現 在 年 齢 構 成 | 16～17歳% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18～19歳% | 5 | 20 | 2 | 2 | 29 | 5 | 19 | 2 | 2 | 28 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 20～24歳% | 8 | 38 | 4 | 3 | 53 | 7 | 34 | 4 | 2 | 47 | 1 | 4 | 0 | 0 | 5 |
| | 25～29歳% | 0 | 8 | 4 | 1 | 13 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 8 | 4 | 1 | 13 |
| | 30～34歳% | 0 | 0 | 4 | 2 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 6 |
| 35歳～ % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| 問15結婚しない理由 (60) (問10で結婚しない回答者) | % | 総計 | | 学生 | | | 社会人 | | | |
|-----------------------------------|---|----|----|-----|----|----|-----|---|-----|----|
| | | 男 | 女 | 男 | 女 | 学生 | 男 | 女 | 社会人 | |
| 一人で自由 | % | 25 | 5 | 30 | 23 | 3 | 27 | 2 | 2 | 3 |
| 仕事(学業)専念 | % | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 子育て不安 | % | 3 | 7 | 10 | 5 | 2 | 7 | 2 | 2 | 3 |
| 異性と付き合えない | % | 2 | 2 | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| 必要性を感じない | % | 12 | 0 | 12 | 12 | 0 | 12 | 0 | 0 | 0 |
| 趣味等を楽しむ | % | 13 | 0 | 13 | 12 | 0 | 12 | 2 | 0 | 2 |
| 相手に巡り合わない | % | 2 | 2 | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| 結婚資金不足 | % | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| その他 | % | 2 | 22 | 23 | 2 | 22 | 23 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | % | 67 | 33 | 100 | 60 | 27 | 87 | 7 | 7 | 13 |

(注) 問15の回答数が少ないため、年齢構成とのクロスは中止

| 問16・17 女性517コース(699) | | 総計 | | | 学生計 | | | 社会人計 | | |
|-------------------------|---|----|----|-----|-----|----|----|------|----|----|
| | | 男 | 女 | | 男 | 女 | | 男 | 女 | |
| 専業主婦コース | % | 14 | 3 | 17 | 13 | 3 | 16 | 1 | 0 | 1 |
| 再就職コース | % | 20 | 9 | 29 | 17 | 6 | 23 | 3 | 3 | 6 |
| 両立コース | % | 33 | 17 | 50 | 25 | 6 | 32 | 7 | 11 | 18 |
| DINKSコース | % | 2 | 1 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| 非婚就業コース | % | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| 計 | % | 69 | 31 | 100 | 58 | 15 | 73 | 12 | 16 | 27 |

| 問18結婚の利点 (750) | | 利 | 利 | 不 | 総 | 利 | 利 | 不 | 学 | 利 | 利 | 不 | 社 |
|-------------------|---------|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | | あり | なし | 不明 | 計 | あり | なし | 不明 | 生 | あり | なし | 不明 | 会 |
| 性別 | 男 % | 49 | 5 | 16 | 70 | 41 | 5 | 13 | 59 | 9 | 0 | 3 | 12 |
| | 女 % | 24 | 1 | 5 | 30 | 11 | 1 | 2 | 23 | 13 | 0 | 3 | 16 |
| | 計 % | 73 | 6 | 20 | 100 | 52 | 6 | 15 | 73 | 22 | 1 | 5 | 28 |
| 現在年齢構成 | 16~17歳% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18~19歳% | 19 | 2 | 6 | 27 | 19 | 2 | 6 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 20~24歳% | 36 | 4 | 10 | 50 | 33 | 4 | 9 | 46 | 4 | 0 | 1 | 5 |
| | 25~29歳% | 10 | 0 | 2 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 | 2 | 12 |
| | 30~34歳% | 8 | 0 | 2 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 2 | 10 |
| 35歳~ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| 問19結婚の利点 (1039) (問18で利点ありの人2つ) | | 総計 | | | 学生計 | | | 社会人計 | | |
|-----------------------------------|---|----|----|-----|-----|----|----|------|----|----|
| | | 男 | 女 | | 男 | 女 | | 男 | 女 | |
| 精神的やすらぎ | % | 22 | 10 | 32 | 18 | 5 | 23 | 4 | 5 | 9 |
| 子供や家族がもてる | % | 22 | 12 | 34 | 17 | 5 | 22 | 5 | 7 | 12 |
| 愛する人と暮らせる | % | 14 | 7 | 21 | 12 | 3 | 15 | 2 | 4 | 6 |
| 社会的信用 | % | 3 | 1 | 4 | 2 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 親等の期待 | % | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 生活便利 | % | 3 | 1 | 4 | 2 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 |
| 経済的余裕 | % | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 親から独立 | % | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 性的な充足 | % | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | % | 67 | 34 | 100 | 54 | 15 | 69 | 12 | 20 | 32 |

| 問20独身の利点 (749) | | 利 あ | 利 な | 不 明 | 総 計 | 利 あ | 利 な | 不 明 | 学 生 | 利 あ | 利 な | 不 明 | 社 会 |
|-------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 性 別 | 男 % | 55 | 4 | 11 | 70 | 46 | 3 | 10 | 59 | 10 | 0 | 1 | 11 |
| | 女 % | 26 | 0 | 4 | 30 | 12 | 0 | 2 | 14 | 14 | 0 | 2 | 16 |
| | 計 % | 81 | 4 | 15 | 100 | 58 | 3 | 12 | 73 | 24 | 1 | 3 | 28 |

| 問21独身利点内容(1104) (問20で利点ありの人二つ) | | 総計 | | | 学生 | | | 社会 | | |
|-----------------------------------|---|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|
| | % | 男 | 女 | 総計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 人計 |
| 行動生きかた自由 | % | 30 | 16 | 46 | 24 | 7 | 31 | 6 | 9 | 15 |
| 金銭的に裕福 | % | 15 | 6 | 21 | 12 | 3 | 15 | 3 | 4 | 6 |
| 扶養責任無し | % | 10 | 4 | 14 | 8 | 2 | 10 | 2 | 2 | 4 |
| 広い友人関係 | % | 5 | 4 | 9 | 4 | 1 | 5 | 1 | 2 | 3 |
| 異性交際自由 | % | 5 | 1 | 5 | 4 | 1 | 5 | 1 | 0 | 1 |
| 住環境選択幅広い | % | 2 | 1 | 3 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 |
| 現在の家族との関係 | % | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 職業もち社会との関係 | % | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | % | 67 | 34 | 100 | 54 | 17 | 70 | 13 | 17 | 30 |

| 問22 欲しい 子供数 (756) | 総計 | | | | | | 学生 | | | | | 社会人 | | | | | | |
|----------------------------|--------|---|----|----|----|-----|--------|---|----|----|----|--------|---|---|----|---|----|----|
| | 欲しい子供数 | | | | | | 欲しい子供数 | | | | | 欲しい子供数 | | | | | | |
| | 0 | 1 | 2 | 3 | 不明 | 計 | 0 | 1 | 2 | 3 | 不明 | 計 | 0 | 1 | 2 | 3 | 不明 | 計 |
| 人 | 人 | 人 | 上 | 明 | 計 | 人 | 人 | 人 | 上 | 明 | 計 | 人 | 人 | 人 | 上 | 明 | 計 | |
| 男 % | 5 | 3 | 37 | 14 | 10 | 69 | 3 | 3 | 31 | 12 | 9 | 58 | 1 | 0 | 6 | 2 | 2 | 11 |
| 女 % | 1 | 3 | 18 | 6 | 3 | 31 | 0 | 2 | 8 | 3 | 1 | 14 | 1 | 1 | 10 | 3 | 2 | 17 |
| 計 % | 6 | 6 | 55 | 20 | 14 | 100 | 4 | 5 | 39 | 14 | 10 | 72 | 2 | 1 | 16 | 6 | 4 | 29 |
| 1617 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1819 | 2 | 2 | 14 | 6 | 4 | 28 | 2 | 2 | 13 | 6 | 4 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2024 | 2 | 3 | 28 | 11 | 6 | 50 | 2 | 3 | 25 | 9 | 6 | 46 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 4 |
| 2529 | 1 | 1 | 9 | 3 | 1 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 8 | 3 | 1 | 13 |
| 3034 | 1 | 0 | 5 | 1 | 2 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 1 | 2 | 9 |
| 35～ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現0 | 1 | 1 | 4 | 1 | 2 | 9 | 0 | 1 | 3 | 1 | 2 | 7 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 3 |
| 在1 | 3 | 3 | 29 | 8 | 7 | 50 | 2 | 3 | 20 | 5 | 5 | 35 | 1 | 1 | 9 | 3 | 2 | 16 |
| 兄2 | 2 | 1 | 17 | 8 | 4 | 32 | 2 | 1 | 13 | 7 | 3 | 26 | 0 | 0 | 4 | 2 | 1 | 7 |
| 弟3 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 6 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 数4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 問23子供が欲しくない理由 (問22で0人を選択した59) | 総計 | | | 学生 | | | 社会人 | | |
|----------------------------------|----|----|-----|----|---|----|-----|----|----|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 経済的不安 % | 15 | 3 | 19 | 12 | 0 | 12 | 3 | 3 | 7 |
| 子供に興味なし % | 31 | 3 | 34 | 29 | 0 | 29 | 2 | 3 | 5 |
| 安心の環境なし % | 3 | 7 | 10 | 2 | 3 | 5 | 2 | 3 | 5 |
| 自分を優先 % | 17 | 5 | 22 | 17 | 3 | 20 | 0 | 2 | 2 |
| 手間面倒 % | 10 | 2 | 12 | 10 | 0 | 10 | 0 | 2 | 2 |
| 不明 % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 % | 2 | 2 | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| 計 % | 78 | 22 | 100 | 72 | 6 | 78 | 7 | 15 | 22 |

| 問22 欲しい子供数 (756) | 総計 | | | | | | 学生 | | | | | | 社会人 | | | | | |
|------------------------|--------|----|----|------|----|-----|--------|----|----|------|----|----|--------|----|----|------|----|----|
| | 欲しい子供数 | | | | | 計 | 欲しい子供数 | | | | | 計 | 欲しい子供数 | | | | | 計 |
| | 0人 | 1人 | 2人 | 3人以上 | 不明 | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人以上 | 不明 | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人以上 | 不明 | |
| 男% | 5 | 3 | 37 | 14 | 10 | 69 | 3 | 3 | 31 | 12 | 9 | 58 | 1 | 0 | 6 | 2 | 2 | 11 |
| 女% | 1 | 3 | 18 | 6 | 3 | 31 | 0 | 2 | 8 | 3 | 1 | 14 | 1 | 1 | 10 | 3 | 2 | 17 |
| 計% | 6 | 6 | 55 | 20 | 14 | 100 | 4 | 5 | 39 | 14 | 10 | 72 | 2 | 1 | 16 | 6 | 4 | 29 |
| 1617 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1819 | 2 | 2 | 14 | 6 | 4 | 28 | 2 | 2 | 13 | 6 | 4 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2024 | 2 | 3 | 28 | 11 | 6 | 50 | 2 | 3 | 25 | 9 | 6 | 46 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 4 |
| 2529 | 1 | 1 | 9 | 3 | 1 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 8 | 3 | 1 | 13 |
| 3034 | 1 | 0 | 5 | 1 | 2 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 1 | 2 | 9 |
| 35~ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現0 | 1 | 1 | 4 | 1 | 2 | 9 | 0 | 1 | 3 | 1 | 2 | 7 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 3 |
| 在1 | 3 | 3 | 29 | 8 | 7 | 50 | 2 | 3 | 20 | 5 | 5 | 35 | 1 | 1 | 9 | 3 | 2 | 16 |
| 兄2 | 2 | 1 | 17 | 8 | 4 | 32 | 2 | 1 | 13 | 7 | 3 | 26 | 0 | 0 | 4 | 2 | 1 | 7 |
| 弟3 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 6 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 数4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 問23子供が欲しくない理由 (問22で0人を選択した59) | % | 総計 | | | 学生 | | | 社会人 | | |
|----------------------------------|---|----|----|-----|----|---|----|-----|----|----|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 人計 |
| 経済的不安 | % | 15 | 3 | 19 | 12 | 0 | 12 | 3 | 3 | 7 |
| 子供に興味なし | % | 31 | 3 | 34 | 29 | 0 | 29 | 2 | 3 | 5 |
| 安心の環境なし | % | 3 | 7 | 10 | 2 | 3 | 5 | 2 | 3 | 5 |
| 自分を優先 | % | 17 | 5 | 22 | 17 | 3 | 20 | 0 | 2 | 2 |
| 手間面倒 | % | 10 | 2 | 12 | 10 | 0 | 10 | 0 | 2 | 2 |
| 不明 | % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | % | 2 | 2 | 3 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| 計 | % | 78 | 22 | 100 | 72 | 6 | 78 | 7 | 15 | 22 |

| 問24 少子 対策 (2つ) | 出 金 | 経 済 | 再 就 職 | 育 児 休 | 保 育 | 安 心 | 不 要 | 不 明 | 社 会 人 計 |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| | | | | | | | | | |
| 男 % | 1 | 4 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 11 |
| 女 % | 0 | 5 | 2 | 3 | 4 | 4 | 0 | 0 | 18 |
| | 1 | 8 | 3 | 4 | 6 | 6 | 0 | 0 | 28 |
| 1617 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1819 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2024 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 2529 | 1 | 4 | 2 | 2 | 3 | 3 | 0 | 0 | 15 |
| 3034 | 0 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 10 |
| 35～ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 問9 | | | | | | | | | |
| 非婚 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 8 |
| 仕事 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 6 |
| 経済 | 0 | 4 | 1 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 10 |
| 夫婦 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 5 |
| 不明 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 1 | 9 | 4 | 5 | 6 | 5 | 0 | | 30 |
| 問11 | | | | | | | | | |
| 親等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 友人 | 1 | 5 | 2 | 2 | 2 | 3 | 0 | 0 | 15 |
| 職場 | 0 | 3 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 8 |
| 見合 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 相談 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| インテ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計1627 | 1 | 8 | 3 | 4 | 3 | 6 | 0 | 0 | 25 |
| 問22 | | | | | | | | | |
| 0人 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 1人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2人 | 1 | 5 | 2 | 2 | 2 | 3 | 0 | 0 | 15 |
| 3上 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 5 |
| 不明 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 5 |
| 計1379 | 1 | 8 | 4 | 4 | 4 | 5 | 0 | 0 | 26 |

| 問25 出会いの場 | 問1 873 総計 | | | 問24 1384 | | | | | | | | 総計 |
|---------------|--------------|----|-----|----------|--------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|-----|
| | 男 | 女 | 計 | 出 金 | 経 済 | 再 就 職 | 育 児 休 | 保 育 | 安 心 | 不 要 | 不 明 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 行政も努力 介入だめ | 16 | 7 | 23 | 3 | 7 | 2 | 4 | 4 | 2 | 0 | 0 | 22 |
| 中立 | 11 | 5 | 16 | 0 | 6 | 2 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 | 16 |
| 不明 | 25 | 21 | 47 | 1 | 16 | 5 | 10 | 6 | 7 | 0 | 0 | 46 |
| その他 | 6 | 5 | 11 | 1 | 4 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 12 |
| 計 | 2 | 2 | 4 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 計 | 60 | 40 | 100 | 5 | 34 | 11 | 20 | 15 | 13 | 1 | 0 | 100 |

| 問25 出金 いの場 | 問1 873 学 生 計 | | | 問24 1384 | | | | | | | | 学 生 計 |
|------------------|-----------------------|----|----|----------|--------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| | 男 | 女 | 計 | 出 金 | 経 済 | 再 就 職 | 育 児 休 | 保 育 | 安 心 | 不 要 | 不 明 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 行政も努力 介入だめ | 14 | 3 | 17 | 3 | 6 | 2 | 3 | 3 | 1 | 0 | 0 | 18 |
| 中立 | 9 | 2 | 11 | 0 | 5 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 11 |
| 不明 | 20 | 5 | 26 | 1 | 13 | 3 | 8 | 3 | 3 | 0 | 0 | 31 |
| その他 | 5 | 1 | 6 | 0 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 9 |
| 計 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 計 | 50 | 11 | 62 | 4 | 28 | 8 | 16 | 8 | 7 | 0 | 0 | 71 |

| 問25 出金 いの場 | 問1 873 社 会 計 | | | 問24 1384 | | | | | | | | 社 会 人 計 |
|------------------|-----------------------|----|----|----------|--------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| | 男 | 女 | 計 | 出 金 | 経 済 | 再 就 職 | 育 児 休 | 保 育 | 安 心 | 不 要 | 不 明 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 行政も努力 介入だめ | 2 | 4 | 6 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 5 |
| 中立 | 2 | 3 | 5 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 不明 | 5 | 16 | 21 | 0 | 3 | 2 | 2 | 3 | 4 | 0 | 0 | 14 |
| その他 | 0 | 4 | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 計 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 10 | 28 | 38 | 1 | 6 | 4 | 3 | 7 | 6 | 0 | 0 | 27 |

地域デザインフォーラム・ブックレット No.19

少子化対策

— 非婚化・晩婚化を視座にして —

編集 大東文化大学・板橋区地域デザインフォーラム第2分科会

発行 大東文化大学地域連携センター

〒175-8571 東京都板橋区高島平1丁目9番1号

TEL 03-5399-7350 FAX 03-5399-7850

発行日 2007年12月5日

印刷・製本／株式会社 アップル・プレス

古紙100%、白色度70%の再生紙を使用しています（表紙を除く）。